

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 5 社会福祉総務費

◎健康福祉 ○多様性のある福祉サービスの充実

社会福祉運営事業

【 福祉総務課・生活福祉課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち
分野 健康福祉
施策の方針 多様性のある福祉サービスの充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 社会福祉事業の円滑な執行を支援するため。

効果 社会福祉の増進に寄与する。

【 事業の内容 】

- ・社会福祉事業全般の運営に係る経費を執行した。
- ・福祉総合システムに係る経費を執行した。
- ・社会福祉法人の設立、定款変更等の認可事務を行った。
- ・社会福祉法人の指導監査等を実施した。
- ・ポスターコンテストなどの社会を明るくする運動事業を保護司会とともに行った。
- ・更生保護の活動に従事している保護司会に対し、補助金を交付した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
47,440	47,440	46,742		698
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
11節	福祉総合システム等消耗品費		1,571	1,075
	印刷製本費		24	20
13節	社会福祉法人監査支援業務委託料		1,430	1,210
	福祉総合システム標準化・共通化に係る比較分析作業委託料		3,825	3,825
	緊急援護貸付等事業委託料		30	30
14節	福祉総合システム機器賃借料		6,334	6,685
	福祉総合システム使用料		32,959	32,959
	社会を明るくする運動大会会場使用料		54	29
19節	社会資源検索システム運用経費負担金		183	182
	緊急援護貸付等事業負担金		350	16
	保護司会補助金		680	680
22節	賃貸借物件誤廃棄による賠償金		0	31

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 5 社会福祉総務費

◎健康福祉 ○多様性のある福祉サービスの充実

社会福祉協議会支援事業

福祉総務課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 健康福祉

施策の方針 多様性のある福祉サービスの充実

【 事業の目的 】

対象 鎌倉市社会福祉協議会

意図 地域福祉活動推進の要として、中心的役割を担う社会福祉協議会への助成を行うため。

効果 社会福祉協議会の財政基盤を安定させることにより、地域福祉の推進が図られる。

【 事業の内容 】

- ・ 社会福祉法の規定により地域福祉の推進を図る団体として組織されている社会福祉法人鎌倉市社会福祉協議会に補助金を交付するとともに、市職員による研修等を実施した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
54,130	54,130	53,330		800
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
8節 鎌倉市社会福祉協議会研修等謝礼			300	0
19節 鎌倉市社会福祉協議会補助金			53,830	53,330

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 5 社会福祉総務費

◎健康福祉 ○多様性のある福祉サービスの充実

共生社会推進事業

【 地域共生課・福祉総務課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 健康福祉

施策の方針 多様性のある福祉サービスの充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 共生社会の構築に向けた施策を推進するため。

効果 社会との関わりの中で何らかの障害に直面している人をはじめ、すべての市民が安心して自分らしく暮らすことのできる共生社会を実現する。

【 事業の内容 】

- ・ 共生社会の推進に関する研修会等を行った。
- ・ ケアラー支援にかかる理解啓発及びつながりづくりに向けた取組を行った。
- ・ 現状や将来に不安を抱く市民が長期的な視野を持ち、社会とのつながりを得ることができるよう鎌倉版フォルケホイスコーレ事業を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
7,936	7,936	6,965		971
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
8節	共生社会推進に係る研修講師等謝礼		603	290
11節	消耗品費		48	39
	印刷製本費		173	143
13節	鎌倉版フォルケホイスコーレ事業運営業務委託料		6,000	6,000
	ケアラー支援教材作成業務委託料		322	321
14節	映像使用料等		140	122
19節	地域共生政策自治体連携機構負担金		50	50
	ケアラー支援グループへの活動補助金		600	0
<主な特定財源>				
	・ 国県支出金			3,000

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 5 社会福祉総務費

◎健康福祉 ○多様性のある福祉サービスの充実

包括的支援体制推進事業

【 福祉総務課・高齢者いきいき課
・介護保険課 】

※重点事業(事業CD:4-1-1-1)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 健康福祉

施策の方針 多様性のある福祉サービスの充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地域共生社会の実現に向け、包括的な支援体制を推進するため。

効果 市民の相談を包括的に受け止め、複合化した課題への対応が図られる。

【 事業の内容 】

- ・ 解きほぐしが求められる複合的な課題を抱えた世帯等に対して、関係する支援機関の役割分担や支援の方向性を整理した。
- ・ 地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のため、地域包括支援センターにおいて包括的・総合的支援を行った。
- ・ 生活支援サービスを担う多様な事業主体と連携し、多様な日常生活上の支援体制の充実を図るとともに、地域住民の社会参加を推進した。
- ・ 鎌倉市介護保険第1号被保険者等及びその支援のための活動に関わる者を対象に、要介護状態になることの予防と心身状態の悪化防止を目的とした事業を実施した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
342,998	337,735	336,005		1,730
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
8節	地域介護予防活動支援事業等講師等謝礼		369	140
11節	消耗品費		20	16
12節	郵便料		300	240
13節	相談支援包括化推進業務委託料		37,254	33,320
	地域包括支援センター委託料		265,500	264,583
	生活支援体制整備事業委託料		28,575	28,575
19節	地域介護予防活動支援事業補助金		10,830	9,071
	フレイル予防活動事業補助金		150	60
<主な特定財源>				
	・国県支出金			194,995

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 5 社会福祉総務費

◎健康福祉 ○多様性のある福祉サービスの充実

民生委員児童委員活動推進事業

生活福祉課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 健康福祉

施策の方針 多様性のある福祉サービスの充実

【 事業の目的 】

対象 民生委員等

意図 市の地域福祉の一翼を担う民生委員児童委員の活動を支援するため。

効果 地域福祉の増進が図られる。

【 事業の内容 】

- ・ 民生委員法及び児童福祉法に基づき委嘱された民生委員児童委員の活動を支援した。
- ・ 地域の福祉相談に応じ、行政機関と協力して地域のための活動をする民生委員児童委員の活動支援として協議会に補助金を交付した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
37,489	37,489	36,241		1,248
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
1節	民生総務嘱託員報酬 20人			3,696 3,696
	民生嘱託員報酬 199人			30,653 29,463
	民生委員推薦会報酬 4人			126 116
9節	民生委員推薦会等費用弁償			15 0
14節	民生委員児童委員会場使用料			157 125
19節	民生委員児童委員協議会補助金			2,842 2,841
<主な特定財源>				
	・国県支出金			14,667

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 5 社会福祉総務費

◎健康福祉 ○多様性のある福祉サービスの充実

戦傷病者戦没者遺族等援護事業

【 生活福祉課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 健康福祉

施策の方針 多様性のある福祉サービスの充実

【 事業の目的 】

対象 戦没者の遺族、原子爆弾被爆者及び市民

意図 戦没者の追悼、原子爆弾被爆者に対する援護を通じ、平和を祈念するため。

効果 対象者の生活の援護や安定を目指し、福祉の増進を図る。

【 事業の内容 】

- ・戦没者の追悼式典を遺族等と行った。
- ・鎌倉市遺族会へ補助金を交付した。
- ・鎌倉市被爆者の会へ補助金を交付した。
- ・本市の援護資格者として認定を受けた市民に対して、援護手当を支給した。
- ・戦没者等の遺族への各種給付金請求受付事務等を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,757	2,757	2,344		413
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
8節	戦没者追悼式位牌借用謝礼	5	5	
11節	消耗品費	4	3	
13節	戦没者追悼式祭壇等設営業務委託料	55	55	
	戦没者追悼式献花及び祭壇盛花設置業務委託料	221	199	
14節	戦没者追悼式会場使用料	55	39	
19節	鎌倉市遺族会補助金	158	158	
	鎌倉市被爆者の会補助金	75	75	
20節	被爆者援護手当	2,184	1,810	
<主な特定財源>				
	・国県支出金			76

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 5 社会福祉総務費

◎健康福祉 ○多様性のある福祉サービスの充実

行旅病人死亡人援護事業

【

生活福祉課

】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 健康福祉

施策の方針 多様性のある福祉サービスの充実

【 事業の目的 】

対象 行旅病人、行旅死亡人等及び同伴者

意図 行旅病人等の救護等のため。

効果 行旅病人等の救護等を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 行旅病人の援護事業は、該当がなかったため行わなかった。
- ・ 行旅死亡人の火葬、官報公告、遺骨の保管等は、該当がなかったため行わなかった。
- ・ 「墓地、埋葬等に関する法律」第9条の規定に基づき、引き取り手のない遺体の取扱いを行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
7,111	7,111	4,020		3,091
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
8節	行旅死亡人遺骨保管謝礼			90 90
12節	行旅死亡人官報公告掲載料			37 0
13節	行旅死亡人移送及び火葬等業務委託料			582 0
	墓地埋葬法による遺体取扱委託料			6,402 3,930

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 5 社会福祉総務費

◎健康福祉 ○多様性のある福祉サービスの充実

中国残留邦人等支援事業

【 生活福祉課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 健康福祉

施策の方針 多様性のある福祉サービスの充実

【 事業の目的 】

対象 永住帰国した中国残留邦人等

意図 中国残留邦人等の生活の支援を行うため。

効果 中国残留邦人等の老後の生活の安定、地域での生き生きとした暮らしを実現する。

【 事業の内容 】

- ・ 中国残留邦人等で、世帯の収入が一定の基準に満たない者などに対する生活支援給付金は、該当がなかったため支給しなかった。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10	10	0		10
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
20節 生活支援扶助費			10	0

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 5 社会福祉総務費

◎健康福祉 ○多様性のある福祉サービスの充実

生活困窮者自立支援事業

【 生活福祉課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 健康福祉

施策の方針 多様性のある福祉サービスの充実

【 事業の目的 】

対象 生活に困窮した市民

意図 自立の促進を図るため。

効果 相談及び住居確保給付金の支援を受けることにより、自立を目指すことができる。

【 事業の内容 】

- ・生活困窮者の自立の促進を図るため、就労の支援その他一人ひとりの状況に応じた支援を行った。
- ・再就職等のため必要と認められる者に対し、住居確保給付金を支給した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
90,291	82,452	81,021		1,431
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
11節 消耗品費			70	47
光熱水費			156	111
13節 生活困窮者自立相談支援事業委託料			33,160	33,144
学習・生活支援事業委託料			13,290	13,290
家計改善支援事業委託料			17,538	17,538
就労準備支援事業委託料			10,398	10,398
一時生活支援事業委託料			1,802	1,802
14節 食料配布会会場使用料			43	4
19節 生活困窮者等への食料支援負担金			3,870	3,870
20節 住居確保給付金			9,964	817
<主な特定財源>				
・国県支出金				50,690

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 5 社会福祉総務費

◎健康福祉 ○多様性のある福祉サービスの充実

ひきこもり対策推進事業

生活福祉課

※重点事業(事業CD:4-1-1-2)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 健康福祉

施策の方針 多様性のある福祉サービスの充実

【 事業の目的 】

対象 ひきこもりの状態にある方やその家族

意図 社会参加や自立の促進を図るため。

効果 ひきこもりの状態にある方やその家族の不安が解消され、社会参加や自立が促進される。

【 事業の内容 】

- ・ ひきこもりの状態にある方やその家族に対し相談支援や居場所の提供を行った。
- ・ ひきこもりに関する講演会等を開催した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,830	1,830	1,356		474
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
8節	ひきこもり支援指導員謝礼		720	720
	講演会等講師謝礼		60	0
9節	ひきこもり支援員出張旅費		149	49
11節	消耗品費		50	48
	印刷製本費		150	128
12節	ボランティア保険料		14	0
14節	居場所のための建物賃借料		687	411
<主な特定財源>				
	・国県支出金			678

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 5 社会福祉総務費

◎健康福祉 ○多様性のある福祉サービスの充実

低所得世帯支援給付金支給事業

福祉総務課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 健康福祉

施策の方針 多様性のある福祉サービスの充実

【 事業の目的 】

対象 住民税非課税世帯等

意図 電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯を支援するため。

効果 住民税非課税世帯等に対して、家計への支援を行う。

【 事業の内容 】

- ・前年度からの繰越明許費により、令和5年度住民税非課税世帯等に対して、低所得世帯支援給付金(7万円)を支給した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
0	221,053	75,753		145,300
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
3節	超過勤務手当(低所得世帯支援給付金(7万円))(前年度からの繰越明許費)		0	214
9節	普通旅費(低所得世帯支援給付金(7万円))(前年度からの繰越明許費)		0	2
11節	消耗品費(低所得世帯支援給付金(7万円))(前年度からの繰越明許費)		0	83
	印刷製本費(低所得世帯支援給付金(7万円))(前年度からの繰越明許費)		0	0
12節	郵便料(低所得世帯支援給付金(7万円))(前年度からの繰越明許費)		0	344
	広告料(低所得世帯支援給付金(7万円))(前年度からの繰越明許費)		0	0
	口座振込手数料(低所得世帯支援給付金(7万円))(前年度からの繰越明許費)		0	55
13節	低所得世帯支援給付金(7万円)支給業務委託料(前年度からの繰越明許費)		0	44,675
19節	低所得世帯支援給付金(7万円)(前年度からの繰越明許費)		0	30,380
<主な特定財源>				
	・国県支出金			75,683

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 5 社会福祉総務費

◎健康福祉 ○多様性のある福祉サービスの充実

低所得世帯等こども加算・均等割のみ課税世帯支援給付金支給事業

福祉総務課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 健康福祉

施策の方針 多様性のある福祉サービスの充実

【 事業の目的 】

対象 住民税均等割のみ課税世帯・住民税非課税世帯又は住民税均等割のみ課税世帯等で18歳以下の児童のいる世帯

意図 「デフレ完全脱却のための総合経済対策」(令和5年11月2日閣議決定)の趣旨を踏まえ、価格高騰の影響を受けている低所得世帯等への支援を行うため。

効果 低所得世帯等に対して、家計への支援を行う。

【 事業の内容 】

- ・前年度からの繰越明許費により、令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に対する支援給付金の支給事業を実施した。
- ・前年度からの繰越明許費により、令和5年度住民税均等割のみ課税世帯、令和5年度住民税非課税世帯等であって18歳以下の児童のいる世帯に対する支援給付金の支給事業を実施した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
0	338,366	263,413		74,953
<支出内訳>				
			当初予算額	支出済額
3節	超過勤務手当(前年度からの繰越明許費)		0	686
9節	普通旅費(前年度からの繰越明許費)		0	0
11節	消耗品費(前年度からの繰越明許費)		0	93
	印刷製本費(前年度からの繰越明許費)		0	0
12節	郵便料(前年度からの繰越明許費)		0	560
	広告料(前年度からの繰越明許費)		0	405
	口座振込手数料(こども加算)(前年度からの繰越明許費)		0	13
	口座振込手数料(均等割のみ課税)(前年度からの繰越明許費)		0	227
13節	低所得世帯等こども加算・均等割のみ課税世帯支援給付金支給業務委託料(前年度からの繰越明許費)		0	46,349
19節	支援給付金(こども加算)(前年度からの繰越明許費)		0	11,150
	支援給付金(均等割のみ課税)(前年度からの繰越明許費)		0	203,930
<主な特定財源>				
・国県支出金				263,413

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 5 社会福祉総務費

◎健康福祉 ○多様性のある福祉サービスの充実

低所得化世帯等支援給付金支給事業

福祉総務課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち
分野 健康福祉
施策の方針 多様性のある福祉サービスの充実

【 事業の目的 】

対象 令和6年度に新たに住民税非課税又は住民税均等割のみ課税世帯となった世帯

意図 「デフレ完全脱却のための総合経済対策」(令和5年11月2日閣議決定)の趣旨を踏まえ、新たな経済に向けた給付金・定額減税一体措置として、対象世帯への支援を行うため。

効果 対象世帯に対して、家計への支援を行う。

【 事業の内容 】

- 令和6年度に新たに住民税非課税又は住民税均等割のみ課税世帯となった世帯に対して、低所得化世帯等支援給付金を支給した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
0	585,455	309,195		276,260
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
3節	超過勤務手当		0	549
11節	消耗品費		0	0
	印刷製本費		0	0
12節	郵便料		0	1,505
	口座振込手数料		0	330
13節	低所得化世帯等支援給付金支給業務委託料		0	16,701
19節	低所得化世帯等支援給付金		0	290,110
<主な特定財源>				
	・国県支出金			309,195

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 5 社会福祉総務費

◎健康福祉 ○多様性のある福祉サービスの充実

定額減税補足給付金支給事業

【

福祉総務課

】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち
分野 健康福祉
施策の方針 多様性のある福祉サービスの充実

【 事業の目的 】

対象 令和6年度所得税又は個人住民税所得割の納税義務者であつて、税額が定額減税の基準額に満たない(所得税にあつては、満たないと見込まれる)者

意図 「デフレ完全脱却のための総合経済対策」(令和5年11月2日閣議決定)の趣旨を踏まえ、新たな経済に向けた給付金・定額減税一体措置として、賃金の上昇額が物価高に追い付いていない対象者の負担を緩和するため。

効果 対象者に対して、物価高に対する負担を緩和する。

【 事業の内容 】

- ・ 令和6年度所得税又は個人住民税所得割の納税義務者であつて、税額が定額減税の基準額に満たない(所得税にあつては、満たないと見込まれる)者に対して、定額減税補足給付金を支給した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
0	1,657,191	946,486		710,705
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
3節	超過勤務手当		0	755
11節	消耗品費		0	370
	印刷製本費		0	0
12節	郵便料		0	7,219
	口座振込手数料		0	2,536
13節	定額減税補足給付金(調整給付)支給業務委託料		0	42,586
19節	定額減税補足給付金(調整給付)		0	893,020
<主な特定財源>				
	・国県支出金			946,486

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 5 社会福祉総務費

◎健康福祉 ○多様性のある福祉サービスの充実

令和6年度非課税世帯給付金支給事業

福祉総務課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 健康福祉

施策の方針 多様性のある福祉サービスの充実

【 事業の目的 】

対象 令和6年度住民税非課税世帯

意図 「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」(令和6年11月22日閣議決定)の一環として、低所得世帯への支援を行うため。

効果 対象世帯に対して、家計への支援を行う。

【 事業の内容 】

- ・令和6年度住民税非課税世帯に対して給付金を支給するとともに、令和7年度も引き続き事業を行うため、翌年度へ繰越しを行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
0	748,595	446,399	301,256	940
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
3節	超過勤務手当(翌年度への繰越明許費)	0	354	
9節	普通旅費(翌年度への繰越明許費)	0	0	
11節	消耗品費(翌年度への繰越明許費)	0	31	
12節	郵便料(翌年度への繰越明許費)	0	1	
	口座振込手数料(翌年度への繰越明許費)	0	1,493	
13節	令和6年度非課税世帯給付金支給業務委託料(翌年度への繰越明許費)	0	0	
19節	令和6年度非課税世帯給付金(翌年度への繰越明許費)	0	444,520	
<主な特定財源>				
	・国県支出金			422,660

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 5 社会福祉総務費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

介護保険事業特別会計繰出金	【 介護保険課 】
---------------	-----------

【 事業の内容 】
・ 介護保険事業特別会計への繰出金を支出した。

【 事業費 】 (単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,884,386	2,944,370	2,944,370		0

<支出内訳>	当初予算額	支出済額
28節 繰出金	2,884,386	2,944,370

<主な特定財源>	
・国県支出金	102,997

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 5 社会福祉総務費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

国保組合支援事業

【 保険年金課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 健康福祉

施策の方針 健康長寿社会の構築

【 事業の目的 】

対象 市内に居住する国民健康保険組合の組合員とその家族

意図 国民健康保険組合が行う国民健康保険事業に要する費用に対する補助金であり、保険事業の健全化と事業運営の支援の一助とする目的で交付するため。

効果 組合員の安定した医療保障が図られる。

【 事業の内容 】

- ・ 保険事業の健全化と事業運営の支援の一助とする目的で、国民健康保険組合員とその家族1人当たり70円を補助金として交付した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
59	59	57		2
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
19節 県建設連合国保組合補助金				42 41
県建設業国保組合補助金				17 16

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 5 社会福祉総務費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

国民健康保険事業特別会計繰出金

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・ 国民健康保険事業特別会計への繰出金を支出した。

【 事業費 】

(単位: 千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,451,317	1,317,815	1,311,435		6,380

< 支出内訳 >

28節 繰出金

当初予算額

支出済額

1,451,317

1,311,435

< 主な特定財源 >

・ 国県支出金

582,325

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 5 社会福祉総務費

◎市民自治 ○市民自治

地域福祉推進事業

福祉総務課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 市民自治
施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 健やかで心豊かに暮らせるまちづくりに向け、新たなコミュニティや仕組みづくりを進めるため。

効果 地域福祉の推進が図られる。

【 事業の内容 】

- ・ 地域福祉団体、地域住民の生活課題に対する取組への支援等を行った。
- ・ 地域住民による地域課題の把握と課題解決への取組を進めるため、地域アセスメント活動を中心とした地域福祉推進活動への支援を行った。
- ・ 地域福祉計画の進行管理を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,936	3,936	3,764		172

<支出内訳>

	当初予算額	支出済額
1節 地域福祉計画推進委員会委員報酬 10人	336	164
19節 地域福祉推進活動支援補助金	3,600	3,600

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 5 社会福祉総務費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

【

職員課

】

【 対象となる職員 】

こどもみらい部発達支援室(発達相談担当)

健康福祉部のうち福祉総務課・生活福祉課(援護担当)・高齢者いきいき課・障害福祉課・

保険年金課(年金担当)

【 職員給与費 】

(単位:千円)

＜支出内訳＞	当初予算額	支出済額
職員給与費	456,494	436,626
・ 2節 給料 一般職	207,188	199,550
一般職職員 60人		
短時間勤務職員 4人		
・ 3節 職員手当等	174,098	166,561
扶養手当	3,988	4,050
地域手当	32,501	31,343
通勤手当	6,408	6,002
超過勤務手当	22,582	21,724
休日給	109	108
管理職手当	5,496	5,381
特殊勤務手当	189	145
期末勤勉手当	91,045	88,566
住居手当	9,546	7,083
管理職員特別勤務手当	74	9
児童手当	2,160	2,150
・ 4節 共済費	75,208	70,515
市町村職員共済組合負担金	74,113	69,336
社会保険料	812	910
雇用保険料	283	269

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 5 社会福祉総務費

◎行財政運営 ○行財政運営

会計年度任用職員給与費

【

職員課

】

【 対象となる職員 】

こどもみらい部発達支援室

健康福祉部のうち生活福祉課・高齢者いきいき課・障害福祉課・保険年金課

【 職員給与費 】

(単位:千円)

＜支出内訳＞	当初予算額	支出済額
職員給与費	183,653	157,455
・ 1節 報酬 会計年度任用職員	117,414	105,793
会計年度事務補助職員 21人		
更生雇用職員 0人		
障害者就業支援員 3人		
相談支援専門員 2人		
発達支援専門員 16人		
かまくらっこ発達支援サポーター 75人		
ひきこもり支援員 2人		
精神保健福祉相談・障害者虐待防止 対策支援員 3人		
障害支援区分認定調査員 4人		
手話通訳支援員 4人		
ワークステーション会計年度事務職員 9人		
・ 3節 職員手当等	37,486	34,831
期末勤勉手当		
・ 4節 共済費	16,350	12,402
市町村職員共済組合負担金	5,304	4,317
社会保険料	9,731	6,767
雇用保険料	1,315	1,318
・ 9節 旅費	12,403	4,429
費用弁償		

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 10 社会福祉施設費

◎健康福祉 ○多様性のある福祉サービスの充実

福祉センター管理運営事業

【 福祉総務課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 健康福祉

施策の方針 多様性のある福祉サービスの充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 鎌倉市福祉センターの利用者の利便性向上と、施設環境の保持を図るため。

効果 利用者の利便性向上のため、適切な施設の管理を行う。

【 事業の内容 】

・福祉センターの効率的な管理運営を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
86,161	86,161	71,835		14,326
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
11節	消耗品費		841	532
	燃料費		6	0
	光熱水費		16,148	12,054
	各所維持修繕料		8,000	5,543
	昇降機維持修繕料		18,820	18,820
	カーボン・マネジメント強化事業に係る維持修繕料		9,438	2,557
12節	電信料		160	154
	熱源機器保守点検手数料		999	999
	昇降機保守点検手数料		700	700
	非常用発電装置保守点検等手数料		1,645	1,649
13節	総合管理業務委託料		27,826	27,826
	警備業務委託料		92	92
	自動ドア保守点検委託料		196	196
	電話設備保守点検委託料		92	92
	樹木伐採業務委託料		967	390
	受変電設備清掃業務委託料		44	44
	敷地内植栽維持管理業務委託料		187	187
<主な特定財源>				
	・地方債			10,500

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 15 障害者福祉費

◎健康福祉 ○多様性のある福祉サービスの充実

障害者福祉運営事業

【

障害福祉課

】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 健康福祉

施策の方針 多様性のある福祉サービスの充実

【 事業の目的 】

対象 障害者等

意図 障害者等に関する施策をより明確にし、よりきめ細かく推進するための障害者福祉計画の着実な推進及び障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス等の適正かつ円滑な実施を行うため。

効果 障害者等の生活の安定と支援の充実を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 障害者福祉計画等の進行管理を行った。
- ・ 障害者等へのサービス利用調整等必要な支援や権利擁護のための援助など相談支援事業を行った。
- ・ 在宅の障害者の日中活動の場の確保、障害の特性に応じた作業の場の提供及び地域社会との交流の促進により障害者の自立を支援する地域活動支援センター事業を実施した。
- ・ 基幹相談支援センター事業及び地域生活支援拠点の整備に向けて、コーディネーターを配置した。
- ・ 成年後見センター事業を実施した。
- ・ 障害者及びその家族等が必要とする障害福祉サービス等の情報が容易に取得できるよう、障害者支援アプリの運用を開始した。
- ・ 失語症等成人中途言語障害者への支援や障害者団体等への支援を行った。
- ・ 公的年金給付の要件を制度上満たせない在日外国人の障害者に給付金を支給した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
295,197	295,407	287,585		7,822
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	総合支援法審査会委員報酬 15人		3,896	3,729
	障害者福祉計画推進委員会委員報酬 12人		304	234
8節	福祉施設訪問歯科検診謝礼		903	903
	障害福祉相談員等報償費		588	253
9節	障害支援区分認定調査員等費用弁償		240	221
11節	消耗品費		568	462
	備品修繕料		30	0
12節	電信料		73	49
	自立支援給付医師意見書作成手数料		2,450	2,197
	給付費支払システム運営手数料		5,473	5,599
	成年後見制度市長申立手数料		148	0
	障害福祉相談員保険料		3	2
13節	障害者福祉計画点字版等作成委託料		1,800	639
	障害者相談支援事業委託料		13,815	13,815
	障害者地域活動支援センター運営事業委託料 10か所		193,982	191,315
	成年後見センター運営業務委託料		8,388	8,388

	基幹相談支援センター運営委託料	45,714	44,817
	障害者自立支援医療(育成医療)判定事務委託料	1,650	1,650
	医療的ケア児等コーディネーター配置事業業務委託料	482	483
	障害者支援アプリ導入及び保守管理業務委託料	5,846	5,846
	障害福祉システム改修業務委託料	0	638
14節	障害福祉サービス請求内容チェックシステム賃借料	951	951
	生涯学習センター等使用料	164	24
19節	失語症等中途言語障害者支援事業負担金	404	404
	成年後見制度利用支援事業補助金	5,090	2,998
	地域交流等支援事業補助金	1,000	1,000
	鎌倉市肢体不自由児者父母の会補助金	147	0
	鎌倉市身体障害者福祉協会補助金	147	147
	青い麦の会運営費補助金	128	128
	鎌倉市手をつなぐ育成会補助金	231	231
	鎌倉市腎友会補助金	40	40
	神奈川県障がい者スポーツ協会運営費補助金	30	30
	自発的活動支援事業補助金	200	0
20節	外国籍等障害者福祉給付金	312	312
22節	業務委託契約(過年度分)に係る消費税相当額補償金	0	80
<主な特定財源>			
	・国県支出金		85,083

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 15 障害者福祉費

◎健康福祉 ○多様性のある福祉サービスの充実

障害者生活支援事業

【 障害福祉課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 健康福祉

施策の方針 多様性のある福祉サービスの充実

【 事業の目的 】

対象 障害者等

意図 障害者等の生活安定及び福祉の向上を図り、必要な生活支援を行うため。

効果 障害者等の生活の安定と支援の充実を図る。

【 事業の内容 】

- ・施設等通所交通費助成費、特別障害者手当等、障害者福祉手当を対象者に給付した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
140,750	140,750	134,811		5,939
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
20節	施設等通所交通費助成費	42,750	41,100	
	特別障害者手当等	42,000	42,015	
	障害者福祉手当	56,000	51,696	
<主な特定財源>				
	・国県支出金			31,753

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 15 障害者福祉費

◎健康福祉 ○多様性のある福祉サービスの充実

障害者福祉サービス事業

【 障害福祉課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち
分野 健康福祉
施策の方針 多様性のある福祉サービスの充実

【 事業の目的 】

対象 障害者等

意図 障害者等に必要な障害福祉サービスを提供し、日常生活及び社会生活を総合的に支援し、安心して生活を送ることができるようにするため。

効果 障害者等の日常生活の利便性の向上と、安心して社会生活を送ることができる体制の充実を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 障害者が障害福祉サービスを利用した場合に介護給付費等の支給を行った。
- ・ 身体機能を補い、日常生活を容易にするために障害者等の補装具・日常生活用具の給付を行った。
- ・ 障害の内容に合わせた住宅設備改修の際に重度障害者住宅設備改造費の助成を行った。
- ・ 自宅の浴槽での入浴が不可能な身体障害者に訪問入浴サービスを実施した。
- ・ グループホーム入居者へ家賃の助成を行った。
- ・ 障害者グループホームを開設及び運営する事業者が行うバリアフリー化等の改修工事等の費用に対し、補助を行った。
- ・ 障害者総合支援法の補装具給付費支給対象外の軽・中等度の難聴の児童に対し、補聴器購入費の一部の助成を行った。
- ・ 障害児が障害福祉サービスを利用した際に生じる自己負担相当額を給付した。
- ・ 障害者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、障害者の生活を地域全体で支える地域生活支援拠点等整備に係る給付費については、申請がなかったため支給しなかった。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,800,546	4,800,562	4,645,245		155,317
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
1節	特別障害者手当認定審査嘱託医報酬 2人	319	318	
12節	更生医療審査等手数料	121	132	
13節	身体障害者訪問入浴サービス事業委託料	6,629	6,054	
	障害者緊急一時保護事業委託料	2,337	642	
19節	重度重複障害者個別支援事業補助金	8,145	8,145	
	医療的ケア支援事業補助金	1,725	1,725	
	グループホーム運営事業補助金(常勤支援員配置促進費)	6,504	6,452	
	グループホーム運営事業補助金(グループホーム重度障害者支援事業)	1,094	1,094	
	グループホーム運営事業補助金(設置費)	7,000	0	
	障害者グループホーム家賃助成金	17,200	15,874	
	短期入所拠点事業所配置事業補助金	1,753	1,753	
	重度障害者住宅設備改造費補助金	4,000	593	
	軽度・中等度難聴児補聴器購入等補助金	677	252	
20節	障害福祉サービス等給付費	3,440,362	3,431,490	

相談支援等給付費	64,617	68,880
自立支援医療等給付費	123,444	102,939
補装具給付費	37,994	29,402
高額障害福祉サービス等給付費	5,126	6,612
障害児通所等給付費	817,399	756,472
障害児相談支援給付費	22,641	19,903
移動支援等給付費	145,900	111,555
日常生活用具給付費	40,088	34,995
障害福祉サービス利用助成費	100	0
障害者短期入所事業法外扶助費	1,430	904
単独型短期入所促進事業給付費	4,465	3,792
グループホーム法外扶助費	608	608
グループホーム運営費補助事業給付費	6,835	7,041
市外地域活動支援センター利用扶助費	900	900
短期入所利用促進事業給付費	1,574	0
障害福祉サービス自己負担分給付費(障害児)	27,735	26,718
地域生活支援拠点等整備給付費	1,824	0

<主な特定財源>

・国県支出金	3,396,040
--------	-----------

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 15 障害者福祉費

◎健康福祉 ○多様性のある福祉サービスの充実

障害者社会参加促進事業

【

障害福祉課

】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 健康福祉

施策の方針 多様性のある福祉サービスの充実

【 事業の目的 】

対象 障害者等

意図 在宅の障害者等の社会参加及び外出を支援するため。

効果 障害者等の社会参加の促進を図る。

【 事業の内容 】

- ・聴覚障害者等の依頼により、手話通訳者等を派遣し、聴覚障害者等の情報保障を図った。
- ・手話通訳者及び要約筆記者を養成するため、講習会を開催した。
- ・視覚障害者、聴覚障害者等の情報取得手段を確保するため、本市の各計画等について、点字版及び音声版を作成しようとしたが、各課から依頼がなかったため執行がなかった。
- ・障害者が自動車を運転する際に必要とする手動装置等の一部を改造する費用を助成した。
- ・在宅の重度障害者に福祉タクシー利用券・福祉自動車燃料費助成券等を交付した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
42,140	42,140	34,080		8,060
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
8節	手話通訳者等派遣報償費		2,182	1,534
	手話通訳者設置等報償費		290	25
9節	手話通訳支援員費用弁償		36	1
11節	消耗品費		28	8
	印刷製本費		343	309
	緊急通報装置等維持修繕料		100	0
12節	障害者福祉タクシー利用券等事務取扱手数料		932	745
	手話通訳者等保険料		15	9
13節	手話講習会等開催委託料		1,807	1,806
	情報保障に係る点字版等作成委託料		557	0
18節	情報保障に係る備品購入費		3,000	2,434
19節	全国手話言語市区長会負担金		10	10
20節	身体障害者用自動車改造費助成費		500	400
	障害者福祉タクシー利用料金等助成費		32,340	26,799
<主な特定財源>				
	・国県支出金			1,449

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 15 障害者福祉費

◎健康福祉 ○多様性のある福祉サービスの充実

障害者医療助成事業

【

障害福祉課

】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 健康福祉

施策の方針 多様性のある福祉サービスの充実

【 事業の目的 】

対象 療育手帳A1～B1、身体障害者手帳1～3級と4級の一部、精神障害者保健福祉手帳の1～2級を持つ障害者等

意図 障害者の医療費を助成することにより、障害者の保健の向上に寄与し、福祉の増進を図るため。

効果 常時医療を必要とする多くの障害者の経済的負担を緩和し、医療を受けやすい環境を醸成する。

【 事業の内容 】

- ・療育手帳A1～B1、身体障害者手帳1～3級と4級の一部、精神障害者保健福祉手帳1～2級を持つ障害者等(所得制限あり・65歳以上新規障害除外)に、食事療養標準負担額及び生活療養標準負担額を除く健康保険自己負担分を全額助成した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
578,375	578,375	549,271		29,104
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
11節 消耗品費			131	84
印刷製本費			44	21
12節 審査支払手数料			8,200	7,680
20節 医療扶助費			570,000	541,486
<主な特定財源>				
・国県支出金				104,533

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 15 障害者福祉費

◎健康福祉 ○多様性のある福祉サービスの充実

障害者雇用対策事業

【 障害福祉課 】

※重点事業(事業CD:4-1-1-3)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 健康福祉

施策の方針 多様性のある福祉サービスの充実

【 事業の目的 】

対象 障害者等

意図 障害者等の雇用を促進し、多様な就労の場等を確保することで、地域社会の一員として生活できるよう支援するため。

効果 障害者等の雇用の促進と就労の場等が確保される。

【 事業の内容 】

- ・ 障害者を雇用する事業主に雇用奨励金を支給した。
- ・ 障害者二千人雇用センターの運営を通じて、障害者の就労及び企業の障害者雇用を支援し、障害者の社会参加及び自立の促進を図った。
- ・ 就労に困難を抱える障害者等の働く場の確保として、主にITを活用した業務に従事する就労困難者特化型BPO事業を実施する「デジタル就労支援センターKAMAKURA」において、通所又は在宅による就労支援を行った。
- ・ 訓練等給付事業を実施する団体に対し、家賃助成を行った。
- ・ 新たに開設した就労支援事業所を支援し、障害者の多様な就労の場を確保した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
84,010	84,010	78,142		5,868
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
8節	障害者雇用奨励金	8,520	3,763	
	障害者就労移行支援金	1,500	1,500	
	障害者二千人雇用推進協議会委員等報償費	404	154	
	雇用対策事業報償費	476	95	
9節	障害者就業支援員費用弁償	10	0	
11節	消耗品費	326	155	
	印刷製本費	200	0	
13節	障害者二千人雇用センター運営委託料	29,046	29,046	
	障害者就労啓発チラシ等作成委託料	150	51	
	障害者農業就労体験セミナー実施委託料	1,778	1,778	
	就労困難者特化型BPO事業委託料	30,000	30,000	
19節	障害者訓練等給付事業家賃等助成補助金	9,600	9,600	
	障害者就労支援事業所開設補助金	2,000	2,000	

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 15 障害者福祉費

◎子育て ○子育て家庭への支援

発達支援事業

【

発達支援室

】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 子育て

施策の方針 子育て家庭への支援

【 事業の目的 】

対象 発達に特別な支援を必要とする児童等

意図 ライフステージに応じて、その時々に必要な相談及びサービスを利用できるようにするため。

効果 安心して生活できるよう、一体的、総合的にサービスの提供体制を調整・整備する。

【 事業の内容 】

- ・発達障害を含む特別な支援を必要とする児童等の相談及び早期発見、早期支援について保健、福祉、教育等と連携を図りながら実施した。
- ・特別な支援を必要とする児童を受け入れている幼稚園に対して補助金を交付した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
18,320	18,320	13,559		4,761
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
1節	嘱託医報酬			
	小児神経科医師 1人	791	791	
	リハビリテーション科医師 1人	1,582	1,516	
	発達支援委員会委員報酬 6人	248	216	
8節	発達支援システム推進協議会委員謝礼等	303	173	
9節	会計年度任用職員等費用弁償	177	9	
11節	消耗品費	605	508	
	燃料費	142	62	
	車両修繕料	204	78	
	医薬材料費	3	0	
12節	電信料	178	167	
	ピアノ調律手数料	11	11	
	普通傷害保険料	496	229	
13節	オーディオメータ点検校正委託料	81	80	
14節	学習センター等使用料	14	3	
19節	特別支援保育運営費補助金	13,476	9,708	
27節	自動車重量税	9	8	
<主な特定財源>				
	・国県支出金			5,080

発達支援事業

事業名	実施状況	
発達支援事業 (5歳児すこやか相談)	対象園	49園
	実施児童数	998人
発達支援事業	発達相談	171人 (うち新規124人)
	言語聴覚相談	318人 (うち新規99人)
	リハビリ相談	98人 (うち新規87人)
発達支援指導	発達指導	48人 (延376人)
	言語聴覚指導	135人 (延1,432人)
	リハビリ指導	58人 (延675人)
巡回相談事業 (幼稚園・保育園等)	発達相談	87回 (延212人)
	言語聴覚相談	65回 (延124人)
	リハビリ相談	22回 (延33人)
母子グループ指導		56人 (延232人)
障害児相談支援事業	障害児支援利用援助	285人 (延342人)
	継続障害児支援利用援助	33人 (延35人)

公有財産の貸付

(障害児活動支援センター:深沢こどもセンター内)

(障害児通所支援施設:由比ガ浜こどもセンター内)

事業名	実施状況	
障害児活動支援センター (放課後等デイサービス)	開所日数	243日
	契約者数	56人
	延利用者数	2,121人
障害児活動支援センター (余暇支援)	開所日数	243日
	契約者数	3人
	延利用者数	71人
障害児通所支援施設 (児童発達支援)	開所日数	247日
	契約者数	36人
	延利用者数	1,908人
障害児通所支援施設 (放課後等デイサービス)	開所日数	293日
	契約者数	52人
	延利用者数	2,283人
障害児通所支援施設 (障害児相談支援)	契約者数	21人
	延計画作成者数	62人

特別支援保育助成事業

事業名	対象園	人数
特別支援保育運営費補助金交付事業	9園	39人

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 15 障害者福祉費

◎子育て ○子育て家庭への支援

発達支援サポートシステム推進事業

発達支援室

※重点事業(事業CD:4-2-1-1)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 子育て

施策の方針 子育て家庭への支援

【 事業の目的 】

対象 発達に課題を持つ子どもの保護者及び支援者等

意図 発達に課題を持つ子どもが適切な支援を受けることができるよう、発達障害などの理解及び対応のスキルアップを図るため。

効果 療育と教育の連携を強化し、地域における幼児期から学齢期までライフステージに応じた継続した支援を行うことで鎌倉市子ども・子育てきらきらプランの主要施策「障害のある子どもとその家庭への支援」の充実を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 発達支援に関する情報共有と支援技術の向上を目指すサポーター養成講座を体系的に開催した。
- ・ 発達支援委員会等と連携し、保育現場や学校現場における講座受講者の人材活用を推進した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,040	1,040	738		302
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
8節	サポーター養成講座講師謝礼		540	540
	派遣サポーター事後フォロー講座講師謝礼		60	60
9節	サポーター費用弁償		300	110
11節	サポーター養成講座用消耗品費		26	23
12節	幼稚園・保育園サポーター検便手数料		50	5
14節	学習センター使用料		24	0
19節	サポーター校外学習入場料等負担金		40	0

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 15 障害者福祉費

◎子育て ○子育て家庭への支援

地域における障害児支援体制整備事業

【

発達支援室

】

※重点事業(事業CD:4-2-1-2)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 子育て

施策の方針 子育て家庭への支援

【 事業の目的 】

対象 発達に課題を持つ子どもの保護者及び支援者等

意図 支援を必要とする子どもとその家族が生活する地域で、適切な支援を受け、安心して生活することができるよう、地域支援体制の整備を行うとともに、保護者支援体制の強化を図り、家族全体を支援する体制を整える。

効果 地域と関係団体等との連携を進め、地域全体で子育て家庭への支援が行われるような体制を整備することで、鎌倉市子ども・子育てきらきらプランの主要施策「障害のある子どもとその家庭への支援」の充実を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 支援を必要とする子どもが所属する集団で必要なサポートが受けられるよう、幼稚園・保育園等において発達支援の中核となる職員を「発達支援コーディネーター」として養成した。
- ・ 地域で相談が受けられるよう、出張相談を実施した。
- ・ 保護者が子どもの特性を正しく理解し、適切な関わりができるよう、家族支援プログラム(ペアレントトレーニング)を実施するとともに、保護者同士でサポートしあえる仕組みづくりを進めた。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
296	296	163		133
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
8節	コーディネーター養成研修外部講師等謝礼		230	163
9節	出張相談等費用弁償		16	0
11節	消耗品費		26	0
14節	コーディネーター養成講座等施設使用料		24	0

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 20 障害者施設費

◎健康福祉 ○多様性のある福祉サービスの充実

障害者施設管理運営事業

【 障害福祉課・発達支援室 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち
分野 健康福祉
施策の方針 多様性のある福祉サービスの充実

【 事業の目的 】

対象 知的障害者、障害児等

意図 知的障害者の日常生活上の支援及び生活能力向上のために必要な支援、並びに就労に必要な支援及び訓練に関する業務を支援するため。

障害児等に余暇活動の場を確保することにより、その家族の介護に係る身体的及び精神的な負担を軽減し、障害児等及びその家族の福祉の増進を図るため。

効果 知的障害者の社会性の向上を図る。

障害児通所支援事業等を行う施設の複数整備により、障害児等が安心して活動できる場が拡大するとともに、利用希望者の増加に対応する。

【 事業の内容 】

- ・ 御成在宅福祉サービスセンターの施設の維持管理に必要な修繕は、特段の不具合が発生しなかったため、行わなかった。
- ・ 鎌倉はまなみ事業用地の整備に必要な委託を行った。
- ・ 障害児通所支援事業等を行う施設の光熱水費を支払った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
6,914	6,914	6,121		793
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
11節	障害児通所支援事業等施設光熱水費		1,500	1,237
	障害児活動支援センター(深沢)床暖房設備改修修繕料		4,814	4,785
	御成在宅福祉サービスセンター修繕料		100	0
13節	鎌倉はまなみ事業用地整備等委託料		500	99

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 25 老人福祉費

◎健康福祉 ○多様性のある福祉サービスの充実

高齢者福祉運営事業

【 高齢者いきいき課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち
分野 健康福祉
施策の方針 多様性のある福祉サービスの充実

【 事業の目的 】

対象 高齢者等

意図 地域における高齢者の保健・ニーズを分析し、必要なサービス量を定め、豊かな高齢者福祉の基盤整備を図るため。

効果 地域全体で高齢者の自立生活を支え合い、介護が必要になっても住み慣れたまちで暮らし続けられる環境を実現する。

【 事業の内容 】

- ・鎌倉市高齢者保健福祉計画の進行管理を行った。
- ・福祉有償運送事業に関する事務を行った。
- ・カーボン・マネジメント強化事業に係る施設の維持修繕を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,742	2,742	2,080		662
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
1節	鎌倉市高齢者保健福祉計画推進委員会委員報酬 11人	396	234	
11節	消耗品費	5	0	
	印刷製本費	363	213	
	カーボン・マネジメント強化事業に係る維持修繕料	1,978	1,633	

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 25 老人福祉費

◎健康福祉 ○多様性のある福祉サービスの充実

高齢者施設福祉事業

【 高齢者いきいき課・介護保険課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 健康福祉

施策の方針 多様性のある福祉サービスの充実

【 事業の目的 】

対象 施設入所等を要する高齢者

意図 高齢者に対し、施設入所等に係る環境づくりを支援し、生活の質の確保を図るため。

効果 高齢者への施設福祉サービスの充実を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 養護老人ホームの入所判定を行った。
- ・ 特別養護老人ホームの土地の借上げを行った。
- ・ 養護老人ホームへの施設入所措置を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
69,479	66,479	63,965		2,514
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節 鎌倉市高齢者措置判定委員会委員報酬 5人			104	52
14節 特別養護老人ホーム(鎌倉プライエムきしろ)土地賃借料			2,093	2,093
20節 施設入所者措置費 28人			67,282	61,820

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 25 老人福祉費

◎健康福祉 ○多様性のある福祉サービスの充実

高齢者在宅福祉事業

【 高齢者いきいき課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 健康福祉

施策の方針 多様性のある福祉サービスの充実

【 事業の目的 】

対象 高齢者

意図 高齢者に対し、健康等生活面における自立を支援し、生活の質の確保を図るため。

効果 高齢者への在宅福祉サービスの充実を図る。

【 事業の内容 】

- ・救急情報シート及びエンディングノートの配布を行った。
- ・一人暮らし等の高齢者世帯に緊急通報装置の貸出しを行った。
- ・寝たきり等の高齢者に訪問による理美容サービスを行った。
- ・成年後見制度に関する相談、普及啓発、市民後見人活動支援等を行った。
- ・低所得の高齢者に対する成年後見申立に係る費用の一部助成は対象者がいなかった。
- ・エンディングプランサポート事業は対象者がいなかった。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
23,273	23,273	20,972		2,301
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
8節	鎌倉市成年後見制度利用促進協議会構成員等報償費	176	156	
11節	消耗品費	5	0	
	印刷製本費	200	199	
12節	成年後見市長申立手数料	297	71	
13節	緊急通報システム事業委託料	13,704	12,083	
	訪問理美容サービス事業委託料	80	75	
	鎌倉市成年後見センター運営業務委託料	8,388	8,388	
19節	成年後見制度利用支援補助金	50	0	
	エンディングプランサポート事業補助金	373	0	
<主な特定財源>				
	・国県支出金			1,533

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 25 老人福祉費

◎健康福祉 ○多様性のある福祉サービスの充実

高齢者生活支援事業

【 高齢者いきいき課・介護保険課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 健康福祉

施策の方針 多様性のある福祉サービスの充実

【 事業の目的 】

対象 介護保険サービス利用者等

意図 介護保険法による軽減策とは別に、市独自で低所得者等に対する負担軽減策を講じるため。

効果 利用者や家族の経済的負担等を軽減し、介護サービス等を利用しやすくする。

【 事業の内容 】

- ・ 養成講座を受講したサポーターが高齢者を定期的・継続的に支援した。また、サポーターの養成及び利用希望者とのマッチングを行った。
- ・ 社会福祉法人の運営する施設等を利用する生活困難者について、負担額を軽減した社会福祉法人はあったが、補助対象となる社会福祉法人はなかったため、補助を行わなかった。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,062	5,062	5,036		26

<支出内訳>

当初予算額 支出済額

13節 高齢者生活支援サポートセンター事業委託料	5,037	5,036
19節 社会福祉法人利用者負担額軽減制度事業補助金	25	0

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 25 老人福祉費

◎健康福祉 ○多様性のある福祉サービスの充実

高齢者施設整備事業

【 介護保険課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 健康福祉

施策の方針 多様性のある福祉サービスの充実

【 事業の目的 】

対象 高齢者

意図 健康の増進や教養の向上と、入所待機者の解消を図るため。

効果 施設による高齢者福祉サービスの充実を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 市内で新たに高齢者入所施設等を整備する事業者の選定について、調査審議する委員に対して報酬を支払った。
- ・ 小規模多機能型居宅介護事業所の開設準備に係る補助金を交付した。
- ・ 介護事業所の事務負担軽減を目的として、ケアプランデータ連携システムの導入を促進するために、ライセンス料の補助を行った。

【 事業費 】

(単位: 千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
44,930	18,896	14,982		3,914
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	高齢者入所施設等整備法人選定委員会報酬 3人		104	64
19節	ケアプランデータ連携システム利用研修会講師代負担金		0	0
	地域密着型サービス等整備助成事業補助金		44,826	14,456
	介護生産性向上推進事業費補助金		0	462
<主な特定財源>				
	・国県支出金			14,918

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 25 老人福祉費

◎健康福祉 ○多様性のある福祉サービスの充実

高齢者活動運営事業

【 高齢者いきいき課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち
分野 健康福祉
施策の方針 多様性のある福祉サービスの充実

【 事業の目的 】

対象 高齢者

意図 高齢者の社会参加や生きがいを支援し、福祉の向上を図るため。

効果 高齢者の健康維持や介護予防が図られ、長寿を喜ぶとともに、公的年金を受給できない外国籍市民の福祉を増進する。

【 事業の内容 】

- ・長寿のお祝いとして100歳以上及び節目の年齢を迎えた高齢者に対し、祝品を贈った。
- ・65歳以上の方が市内の公衆浴場を利用する場合に、入浴料の一部を助成した。
- ・デイ銭湯事業や多世代交流事業を行い、高齢者の生きがいを支援した。
- ・運転免許証を自主返納した高齢者又は失効した高齢者に対し、交通費の一部を負担した。
- ・社会福祉法人と協力し、施設の送迎バスを活用した高齢者の外出支援を行った。
- ・老人クラブの活動を支援するため、補助金を交付した。
- ・公的年金給付の要件を制度上満たせない外国籍の高齢者への給付金の支給は、対象者がいなかった。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
20,873	20,873	19,237		1,636
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
8節 敬老祝品			1,601	1,361
施設訪問用花束			39	39
11節 消耗品費			50	45
印刷製本費			431	388
13節 高齢者入浴助成事業委託料			9,460	9,460
デイ銭湯事業委託料			3,023	3,023
19節 高齢者運転免許証自主返納者等支援事業負担金			1,680	1,076
多世代交流協働事業負担金			500	299
地域貢献送迎バスモデル事業負担金			300	111
老人クラブ運営費補助金 50クラブ			2,406	2,172
老人クラブ連合会補助金			1,263	1,263
20節 外国籍高齢者福祉給付金			120	0
<主な特定財源>				
・国県支出金				1,156

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 25 老人福祉費

◎健康福祉 ○多様性のある福祉サービスの充実

シルバー人材センター支援事業

【 高齢者いきいき課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 健康福祉

施策の方針 多様性のある福祉サービスの充実

【 事業の目的 】

対象 就業を希望する高齢者

意図 働くことを通じて社会に貢献し、健康と生きがい及び社会参加を図るため。

効果 高齢者の勤労意欲と健康の増進、生活感の充実及び福祉の増進を図るとともに、高齢者の能力を生かした活力ある地域づくりに寄与する。

【 事業の内容 】

- ・シルバー人材センターへの運営費に対する補助金交付及び運転資金貸付により、法人の円滑な運営を支援した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
33,619	33,619	33,090		529
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
19節	神奈川県シルバー人材センター連合会負担金	60	60	
	シルバー人材センター運営費補助金	25,559	25,559	
	シルバー人材センター小破修繕補助金	1,000	471	
21節	シルバー人材センター運転資金貸付金	7,000	7,000	

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 25 老人福祉費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

後期高齢者医療事業特別会計繰出金

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・ 後期高齢者医療事業特別会計への繰出金を支出した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,607,396	2,442,718	2,442,718		0

<支出内訳>

28節 繰出金

当初予算額

支出済額

2,607,396

2,442,718

<主な特定財源>

・国県支出金

329,245

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 30 老人福祉施設費

◎健康福祉 ○多様性のある福祉サービスの充実

在宅福祉サービスセンター管理運営事業

【 高齢者いきいき課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 健康福祉

施策の方針 多様性のある福祉サービスの充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 快適な施設の環境の保持を図るため。

効果 在宅福祉サービスセンター利用者の利便性の向上を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 地域の高齢者の介護に関する業務を行う二階堂在宅福祉サービスセンター及び台在宅福祉サービスセンターの維持管理を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
52,868	50,943	38,467		12,476
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
11節 維持管理用消耗品費			143	141
非常用予備発電装置燃料費			11	0
光熱水費			21,680	18,097
各所維持修繕料			11,000	4,253
備品修繕料			58	0
12節 電信料			338	243
冷温水発生機保守点検手数料			1,216	1,216
昇降機保守点検手数料			1,016	1,016
清掃業務手数料			2,216	1,594
建築設備点検等手数料			1,764	1,625
13節 自動ドア保守点検業務委託料			152	152
グリストラップ清掃及び油汚泥運搬処理業務委託料			111	111
厨房送風機保守点検業務委託料			84	84
総合管理業務委託料			11,345	9,268
警備業務委託料			223	223
樹木伐採業務委託料			161	160
ねずみ等防除業務委託料			132	115
受変電設備清掃業務委託料			37	37
14節 <u>カーボン・マネジメント強化事業に係る賃借料</u>			1,181	0
19節 <u>特殊浴槽撤去処分に係る負担金</u>			0	132

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 30 老人福祉施設費

◎健康福祉 ○多様性のある福祉サービスの充実

老人福祉センター管理運営事業

【 高齢者いきいき課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 健康福祉

施策の方針 多様性のある福祉サービスの充実

【 事業の目的 】

対象 高齢者(本市に住所を有する60歳以上の者)

意図 健康増進、教養の向上、レクリエーションのための機会を供与するため。

効果 外出やコミュニケーションによって、高齢者の健康的で明るい、生きがいのある生活を実現する。

【 事業の内容 】

- ・名越やすらぎセンター、教養センター、今泉さわやかセンター、玉縄すこやかセンター及び腰越なごやかセンターの管理運営業務を指定管理者に委託した。
- ・各センターの施設修繕を行った。
- ・物価高騰による経費負担が増大した老人福祉センターの指定管理者を支援するため、電気料金の価格高騰分等に係る対応に関する負担金を交付した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
283,964	292,993	282,423		10,570
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
11節 消耗品費		630	478	
老人福祉センター維持修繕料		24,000	23,241	
今泉さわやかセンター外壁等改修修繕料		65,538	63,910	
カーボン・マネジメント強化事業に係る維持修繕料		11,363	9,097	
13節 老人福祉センター指定管理料		179,765	179,765	
老人福祉センター樹木剪定委託料		447	446	
老人福祉センター除草業務委託料		83	83	
老人福祉センター備品廃棄処分委託料		132	85	
18節 マッサージチェア購入費		1,316	0	
ワイヤレスアンプ・マイクセット等購入費		178	149	
19節 老人福祉センター指定管理リスク分担金		512	5,169	
<主な特定財源>				
・国県支出金				10,325
・地方債				51,100

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 35 国民年金事務費

◎健康福祉 ○多様性のある福祉サービスの充実

国民年金事務

【 保険年金課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち
分野 健康福祉
施策の方針 多様性のある福祉サービスの充実

【 事業の目的 】

対象 国民年金被保険者等

意図 被保険者の年金受給権を確保するため。

効果 老齢、障害、死亡といった事故によって国民生活の安定が損なわれることを防ぎ、健全な国民生活の維持、向上を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 国民年金に関する資格関係届出、裁定請求、保険料免除申請等の受理・審査、及び外国人20歳到達者に係る情報の年金事務所への提供、国民年金資格取得時の保険料納付督促、年金に関する広報、年金相談等を行った。
- ・ 特定障害者に対する特別障害給付金の支給申請の受理、審査等は、申請がなかったため、行わなかった。
- ・ 国民年金システム改修(標準化対応)業務委託について、ベンダーの要請により、2年延期することになったため、行わなかった。

【 事業費 】

(単位: 千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
19,751	127	122		5
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
11節 国民年金事務用消耗品費		127	122	
13節 国民年金システム改修(標準化対応)業務委託料		19,624	0	
<主な特定財源>				
・国県支出金				122

(款) 15 民生費 (項) 10 児童福祉費 (目) 5 児童福祉総務費

◎子育て ○子育て家庭への支援

児童福祉運営事業

【 こども支援課・保育課他 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 子育て

施策の方針 子育て家庭への支援

【 事業の目的 】

対象 児童等

意図 児童福祉事業の円滑な執行を図るため。

効果 児童福祉事業が適切に実施される。

【 事業の内容 】

- ・鎌倉市児童福祉審議会を運営した。
- ・鎌倉市子ども・子育て会議を運営した。
- ・鎌倉市子ども・子育てきらきらプラン～かまくらっ子をみんなで育てよう！～の推進を行うとともに、プランの改定を進め、鎌倉市こども計画を策定した。
- ・子ども・子育て支援新制度に係る事務を円滑に運営するため、子ども・子育て支援システム等の導入及び運用を行った。
- ・子どもと家庭に関する相談窓口「こどもと家庭の相談室」を運営した。
- ・保育士等に対して、就職奨励金を交付した。
- ・こどもの夢応援基金を管理し、計画的に基金の積立て、取崩しを行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
44,256	69,343	64,730		4,613
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節 児童福祉審議会委員報酬 5人			104	104
鎌倉市子ども・子育て会議委員報酬 15人			808	538
鎌倉市民間保育所等整備運営事業者選定委員会委員報酬			312	0
8節 卒園児記念品等			924	488
保育士等就職奨励金			0	7,800
9節 子ども・子育て会議委員等費用弁償			19	0
保健衛生嘱託員等費用弁償			336	206
11節 消耗品費			112	96
備品修繕料			1	0
12節 全国市長会認可保育所・認定こども園園児賠償責任保険料			293	292
13節 子ども・子育て支援システム保守業務委託料			3,927	3,927
給付等管理システム導入業務委託料			0	7,700
鎌倉市こども計画策定のための実態調査業務及び策定支援等業務委託料			4,154	4,154
こども・若者意見聴取企画実施業務委託料			2,239	2,238
子ども・子育て支援システムに係る標準化・共通化比較分析作業業務委託料			878	878
子育て支援マップの公開型GIS搭載業務委託			0	646
子ども子育て支援システム改修業務委託(令和6年度税制改正)			0	994
14節 子ども・子育て支援システムサーバ機器等賃借料			3,095	3,094
19節 鎌倉市保育会補助金			14	14

	保育士等就職奨励金	5,000	0
25節	こどもの夢応援基金利子積立金	20	438
	こどもの夢応援基金寄附等積立金	22,020	31,123

(款) 15 民生費 (項) 10 児童福祉費 (目) 5 児童福祉総務費

◎子育て ○子育て家庭への支援

子育て支援事業

【 こども支援課・こども家庭相談課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 子育て

施策の方針 子育て家庭への支援

【 事業の目的 】

対象 子育て家庭等

意図 子育てに関する多様なサービスや情報を提供し、子育てニーズに対応するため。

効果 子育て中の市民が子育てを楽しみながらできる環境整備を行う。

【 事業の内容 】

- ・子育て家庭を対象とした講座・イベントなどの開催に係る費用の一部を助成した。
- ・「かまくら冒険遊び場・梶原」を協働事業者と運営するとともに、子育て支援団体等の情報発信及び情報提供を行った。
- ・ファミリーサポートセンター又は子育て支援事業者の育児支援又は家事支援を利用した人のうち、在宅で子育てをしている家庭などに、利用料の一部を助成した。
- ・保育の必要性の認定を受けた児童が特定子ども・子育て支援施設等の確認を受けた施設を利用する場合に負担する費用について、幼児教育・保育の無償化を実施した。
- ・妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実し、経済的支援を一体として実施する事業を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
122,562	122,562	97,597		24,965
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
8節 冒険遊び場協働運営事業推進検討委員会委員等謝礼			124	52
9節 会計年度任用職員費用弁償			6	1
11節 消耗品費			635	241
光熱水費			463	437
冒険遊び場維持修繕料			2,893	298
冒険遊び場屋上防水修繕			0	2,299
12節 電信料			179	162
手数料			52	51
冒険遊び場賠償責任・傷害保険料			216	147
13節 冒険遊び場機械警備等委託料			82	82
冒険遊び場危険木緊急伐採業務委託料			99	99
19節 冒険遊び場負担金			8,958	8,545
子育て支援行事等補助金			200	195
在宅子育て家庭支援事業利用料補助金			3,071	2,637
出産・子育て応援事業補助金			105,000	81,900
20節 幼児教育無償化扶助費(ファミリーサポートセンター)			584	451
<主な特定財源>				
・国県支出金				73,609

(款) 15 民生費 (項) 10 児童福祉費 (目) 5 児童福祉総務費

◎子育て ○子育て家庭への支援

地域子育て支援拠点事業

【 こども支援課・こども家庭相談課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 子育て

施策の方針 子育て家庭への支援

【 事業の目的 】

対象 子育て家庭等

意図 子育てに関する多様なサービスや情報を提供することによって、ゆとりある子育て環境をつくるため。

効果 子育て家庭に対し情報提供や育児相談に応じ、育児不安などの解消を目指す。

【 事業の内容 】

- ・児童福祉法に規定する地域子育て支援拠点事業を指定管理等によって行った。
- ・令和6年7月に開設した腰越子育て支援センターの運営を支援した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
41,556	41,556	41,017		539
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
11節 光熱水費				1,228 793
子育て支援センター維持修繕料				1,176 1,072
13節 鎌倉・深沢子育て支援センター指定管理料				15,183 15,183
大船子育て支援センター指定管理料				7,314 7,314
玉縄子育て支援センター指定管理料				7,050 7,050
つどいの広場事業実施委託料				598 598
19節 腰越子育て支援センター運営費負担金				9,007 9,007
<主な特定財源>				
・国県支出金				27,344

(款) 15 民生費 (項) 10 児童福祉費 (目) 5 児童福祉総務費

◎子育て ○子育て家庭への支援

ファミリー・サポート・センター事業

【 こども家庭相談課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 子育て

施策の方針 子育て家庭への支援

【 事業の目的 】

対象 子育て家庭等

意図 育児等の援助を受けたい人と行いたい人が会員となり、会員同士で相互援助活動を行うため。

効果 地域ぐるみで子育て家庭を支え、心豊かに暮らせる状況を実現する。

【 事業の内容 】

- ・ 育児等の援助を受けたい人と援助したい人からなる有償ボランティアの会員組織であるファミリーサポートセンターで、アドバイザーが会員間の調整や援助活動等を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
13,399	13,399	13,232		167
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
11節 消耗品費			47	45
光熱水費			156	111
12節 電信料			321	202
ファミリーサポートセンター補償保険料			167	166
13節 ファミリーサポートセンター運営委託料			12,708	12,708
<主な特定財源>				
・ 国県支出金				8,820

(款) 15 民生費 (項) 10 児童福祉費 (目) 5 児童福祉総務費

◎子育て ○子育て家庭への支援

子ども家庭支援事業

【 こども家庭相談課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち
分野 子育て
施策の方針 子育て家庭への支援

【 事業の目的 】

対象 児童等

意図 児童虐待防止の周知啓発及び要保護児童等への支援を行うため。

効果 児童虐待を未然に防止するとともに、早期に発見し、支援することで、児童が心身ともに健全に発育発達することができる。

【 事業の内容 】

- ・養育面で支援が必要な児童等がいる家庭に対する見守りを強化するため、配食サービスの提供により児童・家庭の見守りを行う支援対象児童等見守り強化事業を実施した。
- ・児童の養育が一時的に困難となる場合に、宿泊を含む一時的な養育・保護をした。
- ・養育者が児童に不適切な養育を行い、児童虐待のリスクを抱え、特に支援が必要と認められる家庭に日常生活支援を行った。
- ・こども家庭センターの設置に伴い、子育て世帯訪問支援事業等、子どもと家庭を支援する各種事業を実施した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
34,778	34,126	20,645		13,481
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
8節	相談助言者等謝礼		420	131
	ヤングケアラースーパーバイザー謝礼		720	720
9節	こどもと家庭の相談室相談員研修等費用弁償		76	93
11節	消耗品費		228	166
12節	子育て世帯訪問支援事業等補償保険料		49	48
13節	子育て短期支援事業委託料		12	0
	短期入所生活援助事業委託料		1,448	1,092
	支援対象児童見守り強化事業委託料		4,633	347
	子育て世帯訪問支援事業委託料		6,334	3,027
	児童育成支援拠点事業委託料		17,143	12,600
	親子関係形成支援事業委託料		450	160
	地域子育て相談機関事業委託料		2,247	1,849
	ヤングケアラー啓発等チラシ作成委託料		398	398
14節	ヤングケアラーピアサポート用会場使用料		423	0
19節	BPファシリテーター養成講座等負担金		197	14
<主な特定財源>				
	・国県支出金			8,981

(款) 15 民生費 (項) 10 児童福祉費 (目) 5 児童福祉総務費

◎子育て ○子育て家庭への支援

小児医療助成事業

【 こども家庭相談課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 子育て

施策の方針 子育て家庭への支援

【 事業の目的 】

対象 0歳～18歳の入・通院した者

意図 医療費を助成することにより、小児の保健の向上に寄与するとともに、福祉の増進を図るため。

効果 小児の養育者の経済的負担を緩和し、医療を受けやすい環境を醸成する。

【 事業の内容 】

- ・食事療養標準負担額を除く0歳～18歳の入・通院にかかる健康保険自己負担分医療費の全額を助成した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,060,943	1,060,003	855,867		204,136
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
11節 消耗品費			137	167
印刷製本費			29	29
12節 審査支払等手数料			25,177	22,520
20節 医療扶助費			1,035,600	833,151
<主な特定財源>				
・国県支出金				104,490

(款) 15 民生費 (項) 10 児童福祉費 (目) 5 児童福祉総務費

◎子育て ○子育て家庭への支援

未熟児養育医療事業

【 こども家庭相談課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち
分野 子育て
施策の方針 子育て家庭への支援

【 事業の目的 】

対象 出生時の体重が2,000g以下または身体の発育が未熟のまま出生した乳児(0歳児)

意図 諸機能を得るまでに必要な入院医療にかかる費用を負担することにより、保健の向上に寄与するとともに、福祉の増進を図るため。

効果 未熟児の養育者の経済的負担を緩和し、医療を受けやすい環境を醸成する。

【 事業の内容 】

- ・出生時の体重が2,000g以下または身体の発育が未熟のまま出生し、指定医療機関へ入院して養育を行う必要のある乳児(0歳児)に対して、諸機能を得るまでの必要な入院医療にかかる費用を負担した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
7,204	8,143	8,035		108
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
11節 消耗品費				16 10
12節 審査支払手数料				5 3
20節 医療扶助費				7,183 8,022
<主な特定財源>				
・国県支出金				3,211

(款) 15 民生費 (項) 10 児童福祉費 (目) 5 児童福祉総務費

◎子育て ○子育て家庭への支援

放課後子ども総合プラン等管理運営事業

【 青少年課 】

※重点事業(事業CD:4-2-1-3)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 子育て

施策の方針 子育て家庭への支援

【 事業の目的 】

対象 市内に居住する小学生及び乳幼児等

意図 全ての児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うため。

効果 地域等の協力を得ながら豊かな時間を提供することで、次世代を担う児童の生きる力を育む。

待機児童の減少を図る。

【 事業の内容 】

- ・全ての児童を対象とした放課後かまくらっ子事業を実施した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
590,592	587,388	561,957		25,431
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
1節	放課後かまくらっ子指定管理者選定委員会委員報酬 4人	336	114	
8節	障害児対応等研修等謝礼	90	110	
9節	支援員等費用弁償	115	135	
11節	消耗品費	2,905	2,678	
	印刷製本費	33	33	
	光熱水費	178	11	
	やまさき子どもの家図書室床張替え等修繕料	1,859	1,826	
	子どもの家エアコン取替修繕料	1,985	1,985	
	おさか子どもの家網戸等修繕、うえき子どもの家床修繕料	0	508	
	おおふな子どもの家造作家具取替修繕料	0	1,298	
	おおふな子どもの家造作家具取替修繕料	0	3,061	
	いなむらがさき子どもの家原状復旧修繕料	1,150	1,142	
	子どもの家等各所修繕料	10,300	5,050	
	備品修繕料	1	0	
12節	電信料	59	60	
	利用児童用保険料	128	5	
13節	子どもの家使用料徴収システム保守委託料	165	165	
	備品等廃棄物収集運搬処分委託料(深沢子ども会館)	242	242	
	おさか子どもの家樹木伐採委託料	407	396	
	放課後かまくらっ子指定管理料(こしごえ・にしかまくら・やまさき・いまいずみ)	125,343	116,236	
	放課後かまくらっ子指定管理料(ふかさわ・せきや)	71,213	67,151	
	放課後かまくらっ子指定管理料(だいいち・おなり・しちりがはま・ふじづか・おおふな・うえき)	171,326	171,326	
	放課後かまくらっ子指定管理料(おさか)	28,433	27,168	
	放課後かまくらっ子指定管理料(たまなわ)	35,507	33,715	
	放課後かまくらっ子指定管理料(にかいどう・いなむらがさき)	58,955	58,954	

	合同保育等準備業務委託料	10,199	0
	要支援児童等対応推進に係る職員加配委託料	10,752	10,752
	深沢子ども会館解体撤去業務委託料	4,637	3,850
	深沢子ども会館給水管撤去業務委託料	624	0
	いなむらがさき子どもの家移転業務委託料	485	220
	子どもの家等備品廃棄業務委託料	242	210
	旧鎌倉図書館建物等説明板製作設置等業務委託料	0	1,076
14節	たまなわ子どもの家等賃借料	27,522	27,522
	子どもの家AED等賃貸借料	255	255
	カーボン・マネジメント強化事業に係る賃借料	758	0
	いなむらがさき子どもの家賃貸借料	3,580	2,452
19節	放課後児童健全育成事業運営費等補助金	20,806	22,251
22節	子どもの家等賠償金	1	0
23節	子どもの家利用料還付金	1	0

<主な特定財源>

・国県支出金	151,568
--------	---------

(款) 15 民生費 (項) 10 児童福祉費 (目) 5 児童福祉総務費

◎青少年育成 ○青少年の育成・支援

放課後かまくらっ子推進事業

【 青少年課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 青少年育成

施策の方針 青少年の育成・支援

【 事業の目的 】

対象 市内に居住する小学生及び中高生、大学生等

意図 放課後かまくらっ子事業を充実させるため。

効果 放課後かまくらっ子に青少年が参画することで、地域の中でキャリア教育等の機会を充実させる。

【 事業の内容 】

- ・ 青少年が放課後かまくらっ子事業に参画できる仕組みを提供した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,307	2,307	1,601		706
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	放課後かまくらっ子推進参与報酬 1人		1,100	1,100
8節	放課後かまくらっ子推進部会等謝礼		864	256
11節	印刷製本費		84	84
14節	放課後かまくらっ子シンポジウム会場等使用料		259	161

(款) 15 民生費 (項) 10 児童福祉費 (目) 5 児童福祉総務費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

【

職員課

】

【 対象となる職員 】

こどもみらい部(青少年課鎌倉青少年会館及び玉縄青少年会館・発達支援室発達相談担当を除く)

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<支出内訳>		当初予算額	支出済額
職員給与費		1,064,077	1,077,125
・ 2節 給料	一般職	494,850	500,886
	一般職職員 141人		
	短時間勤務職員 7人		
・ 3節 職員手当等		395,586	400,815
	扶養手当	12,245	11,157
	地域手当	77,185	77,778
	通勤手当	13,647	12,133
	超過勤務手当	42,017	42,000
	休日給	1,680	952
	管理職手当	7,469	6,482
	特殊勤務手当	987	623
	期末勤勉手当	217,614	224,769
	住居手当	16,739	17,705
	管理職員特別勤務手当	98	11
	児童手当	5,905	7,205
・ 4節 共済費		173,641	175,424
	市町村職員共済組合負担金	169,533	172,519
	社会保険料	3,100	1,909
	雇用保険料	1,008	996

(款) 15 民生費 (項) 10 児童福祉費 (目) 5 児童福祉総務費

◎行財政運営 ○行財政運営

会計年度任用職員給与費

【

職員課

】

【 対象となる職員 】

こどもみらい部

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<支出内訳>		当初予算額	支出済額
職員給与費		484,003	359,793
・ 1節 報酬	会計年度任用職員	312,470	240,273
	会計年度事務補助職員 14人		
	子育て支援コンシェルジュ 5人		
	保育デイスタッフ 46人		
	調理スタッフ 10人		
	保育任用職員 26人		
	保育所保健衛生任用職員 5人		
	保育所栄養任用職員 1人		
	保育タイムスタッフ 42人		
	ひとり親家庭自立支援員 2人		
	こどもと家庭の相談室相談員 7人		
	ヤングケアラーコーディネーター 1人		
	放課後かまくらっ子推進事務員 2人		
	放課後かまくらっ子巡回相談員 5人		
・ 3節 職員手当等		99,117	78,462
	期末勤勉手当		
・ 4節 共済費		52,609	35,039
	市町村職員共済組合負担金	17,644	12,559
	社会保険料	32,293	19,949
	雇用保険料	2,672	2,531
・ 9節 旅費		19,807	6,019
	費用弁償		

(款) 15 民生費 (項) 10 児童福祉費 (目) 10 児童支援費

◎子育て ○子育て家庭への支援

特定教育・保育施設支援事業

【

保育課

】

※重点事業(事業CD:4-2-1-4)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち
分野 子育て
施策の方針 子育て家庭への支援

【 事業の目的 】

対象 子ども・子育て支援法に基づく確認を受けた幼稚園、保育所及び認定こども園(特定教育・保育施設)に通う就学前児童

意図 市内在住の児童が通う特定教育・保育施設に対し給付を行い、施設経営の健全化を図るとともに、就学前児童の教育及び保育を行うため。

効果 特定教育・保育施設に通う児童の処遇向上及び施設経営の健全化等を図るとともに、待機児童対策に取り組むことができる。

【 事業の内容 】

・ 特定教育・保育施設に対し、施設型給付費等を支給した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額		
4,437,031	4,925,105	4,844,345		80,760		
<支出内訳>				当初予算額 支出済額		
20節 施設型給付費(1号認定児)			947,317	1,038,649		
施設型給付費(2、3号認定児)			3,443,288	3,727,885		
施設型給付費(市外施設入所児童分)			40,640	74,051		
施設型給付費(市外施設入所児童法外対応分)			5,786	3,760		
施設種別	延人数	1号認定児 (地方単独 費用部分)	1号認定児 (全国統一 費用部分)	2号認定児 3号認定児	法外扶助費	合計
(単位)	(人)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)
市内	幼稚園(※)	9,612	190,397,961	568,102,705		758,500,666
	認可保育所	27,735			3,036,222,960	3,036,222,960
	認定こども園	10,279	70,320,650	209,827,617	691,661,950	971,810,217
	小計	47,626	260,718,611	777,930,322	3,727,884,910	4,766,533,843
市外	市外施設 入所児童分	815	74,050,901		3,759,807	77,810,708
総計		48,441	4,840,584,744		3,759,807	4,844,344,551

※子ども・子育て支援法第31条の規定に基づき市が確認した幼稚園

<主な特定財源>

・ 国県支出金

3,402,619

(款) 15 民生費 (項) 10 児童福祉費 (目) 10 児童支援費

◎子育て ○子育て家庭への支援

特定地域型保育支援事業

【 保育課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち
分野 子育て
施策の方針 子育て家庭への支援

【 事業の目的 】

対象 子ども・子育て支援法に基づく確認を受けた家庭的保育事業者、小規模保育事業者等(地域型保育事業者)を利用する就学前児童

意図 市内在住の児童が利用している地域型保育事業者に対し給付を行い、事業運営の健全化を図るとともに、就学前児童の保育を行うため。

効果 地域型保育事業者を利用する児童の処遇向上及び事業運営の健全化等を図るとともに、待機児童対策に取り組むことができる。

【 事業の内容 】

- ・ 特定地域型保育事業者に対し、地域型保育給付費等を支給した。

【 事業費 】

(単位: 千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
230,908	256,308	247,544		8,764

< 支出内訳 >

	当初予算額	支出済額
20節 地域型保育給付費(小規模保育事業・事業所内保育事業)	209,384	223,999
地域型保育給付費(家庭的保育事業)	21,524	23,545

施設種別	延人数	3号認定児	法外扶助費	合計
(単位)	(人)	(円)	(円)	(円)
市内	小規模保育事業	15,870	194,294,980	194,294,980
	事業所内保育事業	954	25,277,610	25,277,610
	家庭的保育事業	1,098	23,544,500	23,544,500
	小計	17,922	243,117,090	243,117,090
市外	市外施設入所児童分	18	4,426,460	4,426,460
総計		17,940	247,543,550	247,543,550

< 主な特定財源 >

・ 国県支出金 190,377

(款) 15 民生費 (項) 10 児童福祉費 (目) 10 児童支援費

◎子育て ○子育て家庭への支援

特別保育事業

【 保育課 】

※重点事業(事業CD:4-2-1-5)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 子育て

施策の方針 子育て家庭への支援

【 事業の目的 】

対象 子ども・子育て支援法に基づく確認を受けた幼稚園、保育所及び認定こども園(特定教育・保育施設)に通う児童等

意図 特定教育・保育施設に通う児童等に係る通常保育以外の保育を行うため。

効果 子ども・子育て支援法に基づく地域子ども・子育て支援事業の充実を図ることができる。

【 事業の内容 】

- ・ 公立保育園において、保護者が就労、疾病等を理由に児童保育が困難な場合に、一時的に保育を行う一時預かり事業を実施した。
- ・ 病中または病後の児童で、保育が必要な児童に対して保育を行う病児・病後児保育を実施した。
- ・ 私立保育所等が、認定された保育時間を超えて在籍児童の保育を行う、延長保育を実施する際に要する経費に対して、補助金を交付した。
- ・ 幼稚園または認定こども園が、通常の教育時間を超えて在籍児童の保育を行う、預かり保育を実施する際に要する経費に対して、補助金を交付した。
- ・ 私立保育所等が、保護者が就労、疾病等を理由に児童保育が困難な場合に、一時的に保育を行う一時預かり事業を実施する際に要する経費に対して、補助金を交付した。
- ・ 私立保育所等を利用する保護者が施設に支払うべき実費徴収額の一部について、生活保護世帯の負担を軽減するために減免をした施設に対して交付する補助は対象者がいなかった。
- ・ 保育の必要性の認定をうけた児童が特定子ども・子育て支援施設等の確認をうけた施設を利用する場合に負担する費用について、幼児教育・保育の無償化を実施した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
198,732	191,118	175,844		15,274
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
13節	保育士派遣業務委託料	11,187	9,328	
	病児・病後児保育委託料	50,006	50,006	
19節	延長保育事業等補助金	44,669	40,424	
	幼稚園型預かり保育補助金	30,412	26,754	
	一時預かり事業補助金	30,258	27,073	
	実費徴収補足給付事業補助金	18	0	
	病児保育事業(体調不良児対応型)	8,130	8,130	
20節	幼児教育無償化扶助費(預かり保育・一時預かり・病児・病後児)	24,052	14,129	
<主な特定財源>				
	・国県支出金			113,731

(款) 15 民生費 (項) 10 児童福祉費 (目) 10 児童支援費

◎子育て ○子育て家庭への支援

私立保育所等助成事業

【 保育課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 子育て

施策の方針 子育て家庭への支援

【 事業の目的 】

対象 両親が働いていたり病気のため、家庭で保育できない就学前児童

意図 市内在住の児童が通う私立保育所等に対し補助を行い、施設経営の健全化を図るとともに、両親が働いていたり病気のため、家庭で保育できない就学前児童の保育を行うため。

効果 私立保育所等に通う児童の処遇向上及び施設経営の健全化等を図るとともに、待機児童対策に取り組むことができる。

【 事業の内容 】

- ・ 私立保育所等に対する支援として、民間保育所特別経常費補助金及び保育緊急対策事業費補助金を交付した。
- ・ 障害児の保育に対する障害児保育推進特別対策事業費補助金を交付した。
- ・ 職員の雇用、入所児童の処遇改善等に対する民間保育所等運営改善費補助金を交付した。
- ・ 届出保育施設に入所している児童の保育に要する経費に対する補助金を交付した。
- ・ 私立保育所等の事業者が保育士用の宿舎を借り上げる費用の一部及び小規模保育施設との連携に要する費用の一部等に対して補助金を交付した。
- ・ 私立保育所等に対して、職員のキャリアアップに資する研修に参加する際の代替保育士の雇用経費の一部に対する補助金を交付した。
- ・ 私立保育所等が紙おむつを回収、処分する費用に対する補助を行った。
- ・ 待機児童対策として、民間保育所の保育士の雇用・配置を支援するための補助を行った。
- ・ 認可保育所に入所を希望していた児童が認可外保育施設に入所する際の利用料の補助を行った。
- ・ 保育の必要性の認定をうけた児童が特定子ども・子育て支援施設等の確認をうけた施設を利用する場合に負担する費用について、幼児教育・保育の無償化を実施した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
714,641	669,089	629,516		39,573
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
19節 民間保育所特別経常費補助金			9,540	9,540
保育緊急対策事業費補助金			26,254	17,777
障害児保育推進特別対策事業費補助金			57,264	53,389
民間保育所等運営改善費補助金			431,486	403,815
届出保育施設運営改善費補助金			2,270	885
保育対策総合支援事業補助金(保育士宿舎借上補助等)			123,060	105,066
保育エキスパート等研修代替保育士雇用費補助金			3,645	2,705
保育所等紙おむつ処分事業費補助金			4,598	2,366
鎌倉市保育士等確保事業補助金			5,500	6,500
認可外保育施設等利用料補助金			8,400	0
20節 幼児教育無償化扶助費(認可外)			42,624	25,131
幼児教育無償化等扶助費(認可外保育施設等利用料補助分)			0	2,342

<主な特定財源>
・国県支出金

117,350

(款) 15 民生費 (項) 10 児童福祉費 (目) 10 児童支援費

◎子育て ○子育て家庭への支援

児童手当支給事業

【 こども家庭相談課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 子育て

施策の方針 子育て家庭への支援

【 事業の目的 】

対象 0歳から15歳に到達した最初の年度末(3月31日)までの間にある児童(中学校修了前の児童)を養育している者

意図 児童を養育している者に児童手当を支給するため。

効果 家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資する。

【 事業の内容 】

- ・児童の健全な育成及び資質の向上に資することを目的に、児童を養育している者に手当を支給した。
- ・支給額(令和6年9月まで)0歳から3歳未満の児童及び3歳以上小学校修了前の第3子以降の児童は、15,000円(月額)。3歳以上小学校修了前の第1、2子の児童及び小学校終了後中学校修了前は、10,000円(月額)。
なお、所得制限限度額以上所得上限限度額以下である場合は、年齢によらず一律5,000円(月額)。
(令和6年10月から)0歳から3歳未満の児童は、15,000円(月額)。3歳以上高校生年代終了前は、10,000円(月額)。第3子以降は、30,000円(月額)
なお、第3子以降とは、大学生年代まで(22歳の誕生日後の最初の3月31日まで)の養育している児童のうち、3番目以降の児童のこと。
- ・令和6年10月分から所得制限を撤廃し、18歳まで支給した。
- ・児童手当支給のためのシステム管理等に係る経費を支出した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,521,001	3,519,033	2,723,097		795,936
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
13節	児童手当システム運用支援業務委託料	3,309	3,309	
	児童手当システム標準化対応業務委託料	2,469	0	
	児童手当システム制度改正対応業務委託料	11,750	11,750	
	児童手当制度拡充に伴う封書作業業務委託料	0	500	
14節	児童手当システム機器賃借料	4,673	4,673	
20節	児童手当・特例給付	3,498,800	2,702,865	
・児童手当(令和6年9月まで)				
	0歳から3歳未満	月額15,000円	1182人分	12ヶ月
	3歳以上小学校修了前(1子、2子)	月額10,000円	4351人分	12ヶ月
	3歳以上小学校修了前(3子以降)	月額15,000円	471人分	12ヶ月
	小学校終了後中学校修了前	月額10,000円	1705人分	12ヶ月
	特例給付	月額5,000円	1547人分	12ヶ月
・児童手当(令和6年10月から)				
	0歳から3歳未満(1子、2子)	月額15,000円	991人分	12ヶ月

3歳以上高校生年代終了前(1子、2子)	月額10,000円	8885人分	12ヶ月
0歳から高校生年代終了前(3子以降)	月額30,000円	948人分	12ヶ月

<主な特定財源>

・国県支出金	1,888,319
--------	-----------

(款) 15 民生費 (項) 10 児童福祉費 (目) 10 児童支援費

◎子育て ○子育て家庭への支援

入院助産等事業

【 こども家庭相談課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち
分野 子育て
施策の方針 子育て家庭への支援

【 事業の目的 】

対象 経済的な理由により、出産が困難な家庭等

意図 母子の保護を図るため。

効果 母子の生活の安定と自立の促進を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 経済的な理由により、出産が困難な家庭に出産の扶助をした。
- ・ 母子家庭で児童の養育が十分にできない場合、自立促進に向けて、母子とともに生活支援施設に入所させて保護した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
13,162	10,162	7,109		3,053
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
20節 助産施設入所費				545 1,947
母子生活支援施設入所費				12,617 5,162
<主な特定財源>				
・国県支出金				5,482

(款) 15 民生費 (項) 10 児童福祉費 (目) 10 児童支援費

◎子育て ○子育て環境の整備

私立保育所等整備事業

【

保育課

】

※重点事業(事業CD:4-2-2-1)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 子育て

施策の方針 子育て環境の整備

【 事業の目的 】

対象 私立保育所等を運営する法人

意図 市内の私立保育所の整備等に対し補助を行い、待機児童の解消等を図るため。

効果 待機児童の解消や子どもを安心して育てることができる体制整備を図る。

【 事業の内容 】

- ・玉縄地域の待機児童対策としてフラワーセンター苗ほ跡地を賃借した。
- ・鎌倉地域の待機児童対策として旧横浜地方法務局鎌倉出張所庁舎跡地を賃借した。
- ・御成町在宅福祉サービスセンターの維持管理を行った。
- ・小規模保育事業等の新規整備に要する費用の補助を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
35,526	105,600	82,104		23,496
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
11節 消耗品費			15	13
光熱水費			4,626	3,829
御成町在宅福祉サービスセンター等維持修繕料			1,500	224
12節 電信料			173	159
御成町在宅福祉サービスセンター昇降機保守点検等手数料			814	814
御成町在宅福祉サービスセンター自家用電気工作物保守点検等 手数料等			314	252
13節 御成町在宅福祉サービスセンター総合管理等業務委託料			7,219	5,769
御成町在宅福祉サービスセンター機械警備業務委託料			74	74
エアコン冷媒ガス漏れ調査業務委託			0	69
14節 フラワーセンター大船植物園本園苗ほ跡地土地借地料			9,127	9,127
旧横浜地方法務局鎌倉出張所土地・建物賃借料			11,664	11,664
19節 保育対策総合支援事業費補助金(保育所等改修費等支援事業)			0	50,110
<主な特定財源>				
・国県支出金				56,980

(款) 15 民生費 (項) 10 児童福祉費 (目) 10 児童支援費

◎子育て ○子育て環境の整備

拠点保育所(腰越)整備事業

【 こども支援課 】

※重点事業(事業CD:4-2-2-2)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 子育て

施策の方針 子育て環境の整備

【 事業の目的 】

対象 両親が働いていたり病気のため、家庭で保育できない就学前児童

意図 施設面の課題等から拠点保育所としての役割を十分に果たすことのできていない地域の拠点保育所について、民間活力を利用した機能拡充を図るため。

効果 待機児童の解消や子どもを安心して育てることができる体制整備を図る。

【 事業の内容 】

- 平成30年に策定した拠点保育所整備方針に基づき、令和6年4月から公私連携保育法人に指定した社会福祉法人伸こう福祉会が運営するキディ腰越保育園を、腰越地域の拠点保育所として開所した。また、仮設園舎の解体及び仮設園舎用地の原状回復を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
820	820	820		0
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
14節 仮設園舎用地賃借料				820 820

(款) 15 民生費 (項) 10 児童福祉費 (目) 15 母子福祉費

◎子育て ○子育て家庭への支援

ひとり親家庭等生活支援事業

【 こども家庭相談課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 子育て

施策の方針 子育て家庭への支援

【 事業の目的 】

対象 ひとり親家庭等

意図 ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進を図るため。

効果 ひとり親家庭等の安定した生活を維持する。

【 事業の内容 】

- ・離婚などで父親又は母親と生計を同じくしていない児童や、父親又は母親が重度の障害の状態にある場合、児童の養育者に対して児童扶養手当法に基づく手当を支給した。
- ・ひとり親への支援としてひとり親家庭自立支援教育訓練給付金、ひとり親家庭自立支援高等職業訓練促進給付金、家賃助成、ひとり親家庭等への夏季休暇期間の食料支援を行った。
- ・遺児が中学校を卒業する際に卒業祝金を、ひとり親家庭等の児童が大学に進学する際に支度金を贈呈した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
286,835	280,650	259,722		20,928
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	児童扶養手当認定医報酬 2人		30	45
8節	遺児卒業祝金		2,000	400
	ひとり親家庭等児童大学進学支度金		6,000	4,300
9節	ひとり親家庭自立支援員費用弁償		7	0
11節	消耗品費		5	5
	印刷製本費		80	79
12節	ひとり親家庭等日常生活支援事業補償保険料		24	23
13節	ひとり親家庭等日常生活支援業務委託料		84	0
	ひとり親家庭等への夏季休暇期間の食料支援委託料		4,880	1,493
	児童扶養手当制度改正に伴うシステム改修業務委託料		0	407
19節	ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金		1,040	54
	公正証書作成促進補助金		493	156
20節	ひとり親家庭等家賃助成		20,520	13,560
	児童扶養手当		240,282	226,137
	ひとり親家庭自立支援高等職業訓練促進給付金		11,190	13,063
21節	母子、寡婦及び父子福祉資金貸付金		200	0
<主な特定財源>				
	・国県支出金			95,080

(款) 15 民生費 (項) 10 児童福祉費 (目) 15 母子福祉費

◎子育て ○子育て家庭への支援

ひとり親家庭等医療助成事業

【 こども家庭相談課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 子育て

施策の方針 子育て家庭への支援

【 事業の目的 】

対象 ひとり親家庭等の子どもとその養育者

意図 医療費を助成することにより、その生活の安定及び自立を支援し、福祉の増進を図るため。

効果 ひとり親家庭等の経済的負担を緩和し、医療を受けやすい環境を醸成することで生活の安定と自立を支援する。

【 事業の内容 】

- 一定の所得制限を設け、ひとり親家庭等の高校卒業前の子どもとその養育者の食事療養標準負担額及び生活療養標準負担額を除く健康保険自己負担分医療費の全額を助成した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
58,134	58,794	51,311		7,483
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
11節 消耗品費			50	0
印刷製本費			24	24
12節 審査支払手数料			1,513	1,145
13節 医療費助成所得制限拡充に伴うシステム改修業務委託料			0	660
20節 医療扶助費			56,547	49,482
<主な特定財源>				
・国県支出金				20,764

(款) 15 民生費 (項) 10 児童福祉費 (目) 20 児童福祉施設費

◎子育て ○子育て家庭への支援

公立保育所管理運営事業

【 こども支援課・保育課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち
分野 子育て
施策の方針 子育て家庭への支援

【 事業の目的 】

対象 両親が働いていたり病気のため、家庭で保育できない就学前児童

意図 両親が働いていたり病気のため、家庭で保育できない就学前児童の保育を行うため。

効果 公立保育所の効率的な運用と維持管理を行うとともに、待機児童対策に取り組む。

【 事業の内容 】

- ・公立保育所の給食に係る経費を執行した。
- ・岡本保育園園舎を賃借した。
- ・その他公立保育所の運営に係る経費を執行した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
309,298	301,296	271,565		29,731
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	保育所嘱託医報酬(小児科・耳鼻科・眼科・歯科医) 21人		2,240	2,097
8節	人形劇等公演謝礼		200	240
9節	非常勤嘱託員費用弁償		54	52
11節	保育用消耗品費		9,975	7,911
	印刷製本費		22	22
	光熱水費		28,944	23,461
	維持修繕料		12,500	11,813
	深沢こどもセンター防犯カメラ改修修繕料		6,311	5,280
	備品修繕料		947	408
	給食賄材料費		66,350	62,332
	医薬材料費		70	68
12節	電信料		775	680
	エレベーター保守点検手数料		1,228	1,228
	公立保育園保育ICT化ソフトウェア手数料		1,131	1,131
	自家用電気工作物保守点検等手数料		3,180	2,900
13節	処理困難備品廃棄処分委託料		150	150
	清掃業務委託料		12,930	10,748
	用務・軽作業業務委託料		9,488	8,163
	警備委託料		532	483
	グリストラップ清掃業務及び油汚泥収集運搬業務委託料		654	423
	油汚泥処分業務委託料		214	152
	布団乾燥委託料		1,032	827
	ゴミブリ駆除委託料		59	59
	園庭整備等委託料		425	363
	こどもセンター高所窓清掃委託料		215	0
	第三者評価業務委託料		363	0
	給食調理業務委託料		56,210	56,568

	保育士派遣業務委託料	36,624	26,142
	遊具点検業務委託料	35	35
	<u>医療的ケア児に対する訪問看護委託料</u>	4,034	0
	腰越保育園備品等廃棄委託料	1,588	1,100
	加圧給水ポンプ1号汚水槽ポンプ調査業務委託	0	99
14節	卒園遠足バス賃借料	401	352
	低年齢児用呼吸モニター賃借料	482	123
	岡本保育園新園舎賃借料	39,248	39,248
	公立保育園保育ICT化機器賃借料	8,229	5,039
	健診器具等賃借料	557	556
18節	保育園用備品購入費	1,528	978
19節	日本スポーツ振興センター災害共済等負担金	369	334
22節	過少収納時補てん金	4	0
<主な特定財源>			
	・国県支出金		72,308

(款) 15 民生費 (項) 10 児童福祉費 (目) 20 児童福祉施設費

◎子育て ○子育て家庭への支援

【 あおぞら園管理運営事業 】

発達支援室

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 子育て

施策の方針 子育て家庭への支援

【 事業の目的 】

対象 発達に特別な支援を必要とする児童及びその保護者等

意図 児童発達支援センターにおいて、日常生活における基本動作の指導、独立自活に必要な知識技能の付与又は集団生活への適応のための訓練を提供するため。

効果 発達に特別な支援を必要とする児童が住みなれた地域社会の中で、普通に暮らしていけるようにするため、自立に必要な能力の育成を図り、社会への適応性を身につけていくこと。

【 事業の内容 】

- ・発達に特別な支援を必要とする児童に対し、保護者と情報交換しながら日々児童指導員、保育士等が集団生活や遊びを通して基本的な生活習慣や社会性の発達を援助した。
- ・児童発達支援センターに指定管理者制度を導入し、民間の障害児支援の専門性等を活用することで機能充実を図るとともに、官民の役割分担を通じて障害児支援体制の充実と一体的に進めた。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
68,842	73,050	72,682		368
＜支出内訳＞			当初予算額	支出済額
11節	あおぞら園遊戯室床暖房修繕料		2,600	6,776
	あおぞら園ドア等修繕料		500	500
13節	あおぞら園指定管理料		65,105	65,105
	エバーマツ収集・運搬・処分委託料		51	51
14節	カーボン・マネジメント強化事業賃借料		327	58
18節	抗菌屋内エバーマツ購入費		259	192

利用状況

・児童発達支援センターあおぞら園

児童発達支援 開園日数:239日 年間利用児数:延5,458人(在籍児数30人)

保育所等訪問支援 年間利用児数:延19人(在籍児数4人)

相談支援 支援計画:72人 モニタリング:89人

(款) 15 民生費 (項) 10 児童福祉費 (目) 20 児童福祉施設費

◎子育て ○子育て環境の整備

放課後子ども総合プラン施設整備事業

【

こども支援課

】

※重点事業(事業CD:4-2-2-3)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 子育て

施策の方針 子育て環境の整備

【 事業の目的 】

対象 市内に居住する小学生及び乳幼児等

意図 全ての児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うため。

効果 地域等の協力を得ながら豊かな時間を提供することで、次世代を担う児童の生きる力を育む。
待機児童の減少を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 特別支援学級の開設に向けて、稲村ヶ崎小学校校舎内にある放課後子ども総合プラン施設を移転させるため、同校敷地内に施設整備を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
6,997	6,997	5,462		1,535

<支出内訳>

当初予算額 支出済額

13節 稲村ヶ崎子どもの家等外構整備業務委託料

6,374

4,840

14節 稲村ヶ崎子どもの家等土地賃借料

623

622

(款) 15 民生費 (項) 10 児童福祉費 (目) 20 児童福祉施設費

◎子育て ○子育て環境の整備

子育て支援施設等整備事業

【 こども支援課 】

※重点事業(事業CD:4-2-2-4)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 子育て

施策の方針 子育て環境の整備

【 事業の目的 】

対象 子育て家庭等

意図 複合施設として「子ども・子育て支援機能」、「市民活動支援機能」、「交流機能」の3つの機能を導入することにより、相乗効果を創出し、相互の機能を高めるため。

効果 子育て環境のより一層の充実を図ることができるとともに、市民活動の場を拡充することにより、多世代の幅広い交流を通じ、多様化する子育て支援への対応をすることができる。

【 事業の内容 】

- ・平成27年に策定した岡本二丁目用地活用基本計画の更新に向けて、時勢やニーズ等の把握のために、庁内ヒアリング等を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,916	0	0		0

<支出内訳>

当初予算額 支出済額

13節 岡本二丁目用地活用基本計画に係る基礎調査等業務委託料

2,916

0

(款) 15 民生費 (項) 15 生活保護費 (目) 5 生活保護総務費

◎健康福祉 ○多様性のある福祉サービスの充実

生活保護事務

【

生活福祉課

】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 健康福祉

施策の方針 多様性のある福祉サービスの充実

【 事業の目的 】

対象 生活に困窮した市民等

意図 困窮の程度に応じて必要な保護を行うため。

効果 最低限の生活を保障するとともに、自立を助長する。

【 事業の内容 】

- ・ 病気その他さまざまな理由により収入がなくなり、毎日の生活を維持していくことが困難になった場合に、最低限の生活を保障する生活保護の事務経費を執行した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10,869	12,860	9,778		3,082

<支出内訳>		当初予算額	支出済額
1節	嘱託医報酬(一般・精神科) 2人	1,606	1,606
9節	就労支援員費用弁償	24	18
11節	消耗品費	140	139
12節	携帯電話使用料	211	141
	生活保護等版レセプト管理システムクラウド利用料	1,083	1,083
	レセプト管理システム健康管理支援サービス等利用料	1,089	1,089
	レセプト管理システム医療援助オンライン利用料	330	330
	統合専用端末回線使用料	92	92
	一般診療等審査手数料	1,860	1,517
	相続財産管理人申立等手数料	30	1
	オンライン資格運営手数料	101	103
13節	住宅片付事業委託料	451	59
	レセプト点検事業委託料	370	116
	保護費封入委託料	132	99
	保健師派遣委託料	3,350	1,449
	生活保護システム改修業務委託料	0	1,936

<主な特定財源>

・国県支出金 2,871

(款) 15 民生費 (項) 15 生活保護費 (目) 5 生活保護総務費
 ◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

【 職員課 】

【 対象となる職員 】
 健康福祉部のうち福祉総務課・生活福祉課(保護担当)

【 職員給与費 】		(単位:千円)	
<支出内訳>		当初予算額	支出済額
職員給与費		112,501	118,103
・ 2節 給料	一般職	49,911	50,549
	一般職職員 16人		
・ 3節 職員手当等		43,996	49,147
	扶養手当	1,537	1,792
	地域手当	7,697	7,851
	通勤手当	1,608	1,631
	超過勤務手当	7,443	11,646
	休日給	13	2
	特殊勤務手当	534	406
	期末勤勉手当	22,104	22,801
	住居手当	1,980	2,078
	児童手当	1,080	940
・ 4節 共済費		18,594	18,407
	市町村職員共済組合負担金	18,594	18,407

(款) 15 民生費 (項) 15 生活保護費 (目) 5 生活保護総務費

◎行財政運営 ○行財政運営

会計年度任用職員給与費

【

職員課

】

【 対象となる職員 】

健康福祉部生活福祉課

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<支出内訳>		当初予算額	支出済額
職員給与費		19,598	20,060
・ 1節 報酬	会計年度任用職員	11,702	12,462
	会計年度事務補助職員 4人		
	就労支援員 1人		
	生活保護面接相談員 2人		
・ 3節 職員手当等		4,376	4,668
	期末勤勉手当		
・ 4節 共済費		2,296	2,139
	市町村職員共済組合負担金	786	899
	社会保険料	1,435	1,161
	雇用保険料	75	79
・ 9節 旅費		1,224	791
	費用弁償		

(款) 15 民生費 (項) 15 生活保護費 (目) 10 扶助費

◎健康福祉 ○多様性のある福祉サービスの充実

扶助事業

【

生活福祉課

】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 健康福祉

施策の方針 多様性のある福祉サービスの充実

【 事業の目的 】

対象 生活に困窮した市民等

意図 困窮の程度に応じて必要な保護を行うため。

効果 最低限の生活を保障するとともに、自立を助長する。

【 事業の内容 】

- ・病気その他さまざまな理由により収入がなくなり、毎日の生活を維持していくことが困難になった場合に、最低限の生活を保障する生活保護費の支給を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,262,336	2,462,336	2,268,158		194,178
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
20節 生活扶助費	延	11,188 人	621,136	624,326
医療扶助費	延	11,615 人	1,140,000	1,133,120
教育扶助費	延	301 人	3,200	2,632
住宅扶助費	延	9,977 世帯	410,000	403,322
生業扶助費	延	80 人	3,500	1,378
出産扶助費	延	0 人	1,000	0
葬祭扶助費	延	33 人	11,300	5,893
施設事務費	延	24 人	7,000	4,899
施設委託費	延	60 人	4,000	2,687
介護扶助費	延	3,870 人	60,000	89,114
就労自立給付金	延	13 人	800	587
進学準備給付金	延	2 人	400	200
<主な特定財源>				
・国県支出金				1,738,204

(款) 15 民生費 (項) 20 災害救助費 (目) 5 災害救助費

◎防災・安全 ○防災・減災対策の充実

災害救助事業

【 福祉総務課・生活福祉課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 防災・安全

施策の方針 防災・減災対策の充実

【 事業の目的 】

対象 被害を受けた、または、被害を受けるおそれのある市民

意図 対象者に対して、災害援護を行うため。

効果 対象者の生活が保障される。

【 事業の内容 】

- ・ 火災等により被害を受けた方に対して、見舞金・弔慰金を支給した。
- ・ 異常な自然現象により被害を受けた方に対して、生活の立て直しに資するため、貸付けを行う災害援護資金は、該当がなかったため行わなかった。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,185	1,185	310		875
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	災害弔慰金及び災害障害見舞金支給審査委員会報酬		42	0
8節	小災害緊急一時避難所開設費用等報償費		73	0
10節	小災害見舞金等交際費		1,000	310
11節	風水害避難所開設用消耗品費		60	0
21節	災害援護資金貸付金		10	0

(款) 20 衛生費 (項) 5 保健衛生費 (目) 5 保健衛生総務費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

医療・保健関係団体支援事業

【 市民健康課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち
分野 健康福祉
施策の方針 健康長寿社会の構築

【 事業の目的 】

対象 補助団体等

意図 補助団体等の活動促進のため。

効果 市民の健康衛生の水準を向上させる。

【 事業の内容 】

・ 市民への健康啓発等を行っている団体の運営を支援するために補助金等を交付した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
18,371	18,371	14,056		4,315
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
19節	地域医療センター維持管理費負担金		1,693	1,519
	地域医療センター給水管等工事費負担金		9,740	5,599
	神奈川県公衆衛生協会鎌倉支部運営費等負担金		80	80
	鎌倉市医師会運営費補助金		2,348	2,348
	鎌倉市歯科医師会運営費補助金		1,272	1,272
	鎌倉市衛生協議会運営費補助金		3,000	3,000
	鎌倉市薬剤師会運営費補助金		78	78
	鎌倉助産師会運営費補助金		71	71
	鎌倉食品衛生協会運営費補助金		58	58
	鎌倉逗葉鍼灸マッサージ師会運営費補助金		31	31

保健衛生運営事業

【 市民健康課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち
 分野 健康福祉
 施策の方針 健康長寿社会の構築

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市民一人ひとりの保健衛生知識の啓発を図るため。

効果 市民の健康衛生の水準を向上させる。

【 事業の内容 】

- ・市民の健康づくりの指針・行動計画となる健康づくり計画を推進し、市民の健康寿命の延伸を図った。
- ・自殺に関する基本的な知識や命の大切さについての周知啓発を図った。また、自殺対策基本法に基づき、総合的な自殺対策の展開を図った。
- ・かながわ未病改善宣言に基づき、県や近隣市町と協力し未病改善の取り組みを行った。
- ・骨髄・末梢血管細胞提供者(ドナー)の経済的な負担を軽減し、骨髄移植等の推進を図るため、ドナーとなった市民を対象に助成金を交付した。
- ・40歳未満の末期がんの方が住み慣れた自宅で安心して自分らしく過ごせるように、在宅サービス利用料の一部を助成金として交付した。
- ・がん罹患者の生活の質の向上、社会参加が前向きにできるよう、老若男女を問わず、抗がん剤治療による脱毛に対応するため、ウィッグ購入費用の助成を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
14,865	14,715	11,986		2,729
＜支出内訳＞			当初予算額	支出済額
1節	健康づくり計画推進委員会委員報酬 13人		304	234
	鎌倉市自殺対策計画推進委員会委員報酬 7人		246	196
8節	地域自殺対策ゲートキーパー養成講座講師等謝礼		555	345
11節	地域自殺対策啓発用等消耗品費		187	157
	印刷製本費		12	80
	備品修繕料		339	0
	医薬材料費		10	0
12節	救急医療及び健診等保険料		595	562
13節	鎌倉市健康づくり計画及び鎌倉食育推進計画の一体的策定支援業務委託料		6,255	6,105
	自殺対策相談窓口パンフレット作成業務委託料		691	209
	ウォーキングマップ作成業務委託料		288	288
	ロビー展示用パネル作成業務委託料		63	63
14節	自殺対策講演会等会場使用料		51	0
18節	備品購入費		1,573	1,535
19節	骨髄・末梢血管細胞提供者助成金		210	140
	若年者の在宅ターミナルケア助成金		486	18
	ウィッグ購入費用補助金		3,000	2,054

<主な特定財源>
・国県支出金

436

(款) 20 衛生費 (項) 5 保健衛生費 (目) 5 保健衛生総務費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

救急医療対策事業

【 市民健康課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち
分野 健康福祉
施策の方針 健康長寿社会の構築

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市民等の急病などに対応するため。

効果 休日・夜間の急病に迅速な対応を行う。

【 事業の内容 】

- ・ 休日、夜間に休日夜間急患診療所で小児科を含む内科の急患診療を行った。また、ゴールデンウィーク及び年末年始に加え、繁忙期(12月～2月)の日曜日及び祝日も二科体制での診療を行った。
- ・ 緊急の入院や手術が必要な患者に対し、医療体制整備を委託し、休日、夜間、土曜に内科・外科の診療を行った。
- ・ 市民からの問い合わせに対し、毎夜間(23時～翌朝9時)及び土曜日(9時～18時)に音声自動応答による救急医療機関案内を10月末まで行った。
- ・ 鎌倉市内の救急医療機関において、医療費の負担能力に欠ける外国籍市民に係る救急医療に関し発生した損失医療費について、補助金を交付する事業は、申請がなかった。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
129,425	129,850	127,922		1,928
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
11節 光熱水費		796	596	
休日夜間急患診療所修繕料		100	0	
12節 電信料		64	37	
外国籍市民救急医療対策費レセプト審査手数料		1	0	
13節 休日夜間急患診療所業務委託料		37,304	35,391	
二次救急医療確保対策調整業務委託料		100	100	
病院群輪番制業務委託料		82,134	82,134	
単独医療機関制業務委託料		8,660	8,659	
救急電話音声自動対応業務委託料		264	154	
休日夜間急患診療所空調機取替業務委託料		0	851	
19節 外国籍市民救急医療対策費補助金		2	0	
<主な特定財源>				
・国県支出金				4,410

(款) 20 衛生費 (項) 5 保健衛生費 (目) 5 保健衛生総務費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

口腔保健センター運営事業

【

市民健康課

】

※重点事業(事業CD:4-1-2-3)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 健康福祉

施策の方針 健康長寿社会の構築

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市民の休日や夜間の歯科診療及び障害者に対する歯科診療に対応するため。

効果 休日・夜間の急病への迅速な対応及び障害者歯科診療を行う。

【 事業の内容 】

- ・ 休日昼間に歯科急患診療を行った。
- ・ 障害者歯科診療を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
29,565	29,290	28,418		872
＜支出内訳＞			当初予算額	支出済額
11節	消耗品費		50	0
	台在宅福祉サービスセンター所管部分修繕料		300	0
12節	電信料		85	53
13節	口腔保健センター業務委託料		28,302	27,688
	口腔保健センター保安警備業務委託料		828	677

(款) 20 衛生費 (項) 5 保健衛生費 (目) 5 保健衛生総務費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

【

職員課

】

【 対象となる職員 】

健康福祉部市民健康課

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<支出内訳>	当初予算額	支出済額
職員給与費	228,180	155,926
・ 2節 給料 一般職	104,205	74,504
一般職職員 21人		
・ 3節 職員手当等	85,093	55,344
扶養手当	1,656	847
地域手当	16,028	11,467
通勤手当	2,303	1,814
超過勤務手当	12,064	4,672
休日給	158	67
管理職手当	987	1,102
特殊勤務手当	25	1
期末勤勉手当	47,250	33,253
住居手当	3,936	1,661
管理職員特別勤務手当	26	0
児童手当	660	460
・ 4節 共済費	38,882	26,078
市町村職員共済組合負担金	38,882	26,078

(款) 20 衛生費 (項) 5 保健衛生費 (目) 5 保健衛生総務費

◎行財政運営 ○行財政運営

会計年度任用職員給与費

【

職員課

】

【 対象となる職員 】

こどもみらい部こども家庭相談課

健康福祉部市民健康課

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<支出内訳>		当初予算額	支出済額
職員給与費		111,260	95,693
・ 1節 報酬	会計年度任用職員	73,020	64,418
	会計年度事務補助職員 11人		
	栄養指導員 3人		
	健康づくり事務員 5人		
	母子保健事務員 4人		
	成人保健活動員 3人		
	母子保健指導員 32人		
	母子保健活動員 5人		
	母子保健コーディネーター 10人		
	地域保健活動員 3人		
・ 3節 職員手当等		23,065	21,256
	期末勤勉手当		
・ 4節 共済費		9,547	8,200
	市町村職員共済組合負担金	3,153	2,959
	社会保険料	5,801	4,647
	雇用保険料	593	594
・ 9節 旅費		5,628	1,819
	費用弁償		

(款) 20 衛生費 (項) 5 保健衛生費 (目) 10 予防費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

予防接種事業

【 市民健康課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 健康福祉

施策の方針 健康長寿社会の構築

【 事業の目的 】

対象 市内在住の乳幼児等

意図 感染症の発生、まん延を予防するため。

効果 抵抗力をつけ、感染症の流行を抑え、また重症化を防止する。

【 事業の内容 】

・ A類疾病及びB類疾病の定期接種、並びに任意接種である成人風しん予防接種を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
632,128	927,615	687,196		240,419
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
1節	予防接種健康被害調査委員会委員報酬 3人	192	86	
10節	予防接種健康被害見舞金	220	180	
11節	消耗品費	849	759	
	印刷製本費	2,987	1,767	
12節	予防接種事故賠償補償保険料	456	452	
13節	定期予防接種(A類疾病)委託料	324,677	389,904	
	インフルエンザ予防接種委託料	108,200	94,251	
	高齢者肺炎球菌予防接種委託料	5,443	2,053	
	成人の風しん等予防接種委託料	880	379	
	風しん第5期抗体検査・予防接種委託料	10,053	4,920	
	予防接種データ入力業務委託料	3,696	1,152	
	健康管理システム改修業務(新型コロナ帳票変更等)委託料	16,666	8,533	
	健康管理システム改修業務(中間サーバー連携・HPV)委託料	495	495	
	新型コロナウイルスワクチン接種委託料	148,575	128,840	
19節	予防接種健康被害救済給付等負担金	2,236	48,229	
	破損等ワクチン負担金	511	267	
	予防接種費用自己負担金補助金	5,567	4,832	
	HPVワクチン任意接種償還払い補助金	425	97	
<主な特定財源>				
	・国県支出金			50,812

予防接種ごとの接種人数

種 別	接種人数	種 別	接種人数
不 活 化 ポ リ オ	延 0人	インフルエンザ	25,044人
B C G	767人	新型コロナウイルス感染症	9,868人
M R	延 1,802人	子 宮 頸 が ん	延 5,436人
麻 し ん	延 0人	ヒ ブ	延 901人
風 し ん	延 0人	小 児 用 肺 炎 球 菌	延 3,084人
三 種 混 合	延 0人	成 人 の 風 し ん	16人
四 種 混 合	延 1,006人	成 人 の M R	45人
五 種 混 合	延 2,196人	水 痘	延 1,522人
二 種 混 合	1,150人	高 齢 者 肺 炎 球 菌	335人
日 本 脳 炎	延 3,901人	B 型 肝 炎	延 2,316人
長 期 療 養	延 2人	ロ タ ウ イ ル ス	延 1,739人
		合 計	延 61,130人

(款) 20 衛生費 (項) 5 保健衛生費 (目) 10 予防費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

感染症対策事業

【 市民健康課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 健康福祉

施策の方針 健康長寿社会の構築

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 感染症のまん延を防止するため。

効果 感染症の流行を抑え、また重症化を防止する。

【 事業の内容 】

- ・前年度からの繰越明許費により、令和5年度までに実施した新型コロナウイルスワクチンの特例臨時接種に係る必要な事業を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
0	13,625	289		13,336
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
3節	超過勤務手当(前年度からの繰越明許費)		0	0
11節	消耗品費(前年度からの繰越明許費)		0	0
12節	郵便料(前年度からの繰越明許費)		0	0
13節	新型コロナウイルスワクチン接種委託料(前年度からの繰越明許費)		0	23
	予診票データ入力業務委託料(前年度からの繰越明許費)		0	44
	医療廃棄物処理業務委託料(前年度からの繰越明許費)		0	222
	集合契約審査支払委託料(前年度からの繰越明許費)		0	0
	福祉総合システム改修委託料(中間サーバー情報連携)(前年度からの繰越明許費)		0	0
	低温冷凍庫等処分業務委託料(前年度からの繰越明許費)		0	0
<主な特定財源>				
	・国県支出金			288

(款) 20 衛生費 (項) 5 保健衛生費 (目) 15 健康管理費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

成人保健事業

【 市民健康課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち
分野 健康福祉
施策の方針 健康長寿社会の構築

【 事業の目的 】

対象 市民

意図 市民の健康の維持増進に向け、啓発を図るため。

効果 家族・地域など健康意識の醸成を図り、自分から進んで健康の維持増進のための行動をとることができる。また、個人及び地域で、健康づくりを継続できる環境をつくる。

【 事業の内容 】

- ・市民の健康増進を図るため、健康教育、健康相談等を行った。
- ・若年期から自らの健康に関する意識を高め、より良い生活習慣を確立するために、本人のみならず家族ぐるみ地域ぐるみでの健康づくりを支援した。
- ・高齢期まで切れ目なく、健康づくりを継続できるよう、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,181	2,181	1,487		694
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
8節	健康づくり事業等講師謝礼		80	60
9節	会計年度任用職員費用弁償		74	22
11節	消耗品費		56	54
	医薬材料費		45	36
12節	腸内細菌培養検査手数料		9	4
13節	生活習慣病予防プログラム委託料		1,196	1,173
	糖尿病性腎症重症化予防事業委託料		721	138
<主な特定財源>				
	・国県支出金			613

(款) 20 衛生費 (項) 5 保健衛生費 (目) 15 健康管理費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

成人健康診査事業

【 市民健康課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち
分野 健康福祉
施策の方針 健康長寿社会の構築

【 事業の目的 】

対象 健診対象年齢に達した市民

意図 生活習慣病の予防と重症化の防止のため。

効果 市民1人ひとりが自分の健康状態に留意し、健康を害する生活習慣を改善し、医療費の抑制につなげる。結核を予防し、まん延を防ぐ。

【 事業の内容 】

- ・ 若年期からの生活習慣病予防のため、20歳～39歳の方に検査キットによる健診を実施した。
- ・ 40歳の方に無料で肝炎検診を実施した。(無料クーポン券検診)
- ・ 40歳以上で今まで鎌倉市の肝炎検診を受診していない希望者(無料クーポン券検診に該当しない方)に肝炎検診を実施した。
- ・ 20歳～36歳の方に4歳刻みで、40歳～70歳の方に10歳刻みで歯周病検診を実施した。(問診、口腔内検査)
- ・ 後期高齢者医療保険の被保険者に後期高齢者健診、40歳以上の生活保護受給者に生活保護受給者健診を実施した。
- ・ 後期高齢者健診データ登録を行うにあたり、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に必要な健診データを神奈川県国民健康保険団体連合会へ提出し、同会へ登録手数料を支払った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
154,397	154,397	142,348		12,049
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
11節	消耗品費		3	0
	印刷製本費		568	459
12節	後期高齢者健診データ登録手数料		3,253	2,863
13節	歯周病検診委託料		1,390	896
	キット健診委託料		2,048	823
	肝炎検診(無料クーポン券検診含む)委託料		2,322	1,775
	後期高齢者(生保受給者)健診委託料		144,813	135,532
<主な特定財源>				
	・国県支出金			3,515

(款) 20 衛生費 (項) 5 保健衛生費 (目) 15 健康管理費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

がん検診事業

【 市民健康課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち
分野 健康福祉
施策の方針 健康長寿社会の構築

【 事業の目的 】

対象 検診対象年齢に達した市民

意図 がん等の早期発見・治療のため。

効果 がん等の早期発見、早期治療により市民の健康維持に努めるとともに、医療費の抑制につなげる。

【 事業の内容 】

- ・ 大腸がん(40歳以上)、肺がん(40歳以上)、胃がん(リスク検診:40歳～49歳及び75歳以上、内視鏡検診:50歳～74歳の偶数年齢)、子宮頸がん(20歳以上偶数年齢の女性)、乳がん(乳房健康指導:20歳～38歳の偶数年齢の女性、乳房X線撮影:40歳以上偶数年齢の女性)、前立腺がん(50歳以上の男性)の検診を実施した。
- ・ がん検診推進事業として、子宮頸がん(20歳)、乳がん(40歳)の検診を無料で実施した。(無料クーポン券検診)
- ・ 鎌倉市歯科医師会の実施する口腔がん検診に補助金を交付した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
346,798	346,688	334,660		12,028
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
11節 消耗品費				41 5
印刷製本費				3,610 2,318
12節 がん精密検査受診結果文書作成手数料				1,296 769
13節 健診結果データ集約等業務委託料				6,306 5,982
健診結果データ入力業務委託料				3,371 2,610
大腸がん検診委託料				66,679 64,547
肺がん・結核検診委託料				118,724 115,295
胃がんリスク検診等委託料				12,832 8,807
胃がん内視鏡検診委託料				32,967 37,322
子宮頸がん検診(無料クーポン券検診含む)委託料				42,794 39,613
乳がん個別検診(無料クーポン券検診含む)委託料				30,565 30,659
前立腺がん検診委託料				23,165 23,986
乳がん集団検診(無料クーポン券検診含む)委託料				3,648 2,328
検診講習会費等委託料				300 232
19節 口腔がん検診事業補助金				500 187
<主な特定財源>				
・国県支出金				45

(款) 20 衛生費 (項) 5 保健衛生費 (目) 15 健康管理費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

健康情報システム構築・運用事業

【 市民健康課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち
分野 健康福祉
施策の方針 健康長寿社会の構築

【 事業の目的 】

対象 健診対象年齢に達した市民

意図 市民の健診データを管理するため。

効果 健診受診者の結果データを整理し、市民各自の健康管理に寄与する。

【 事業の内容 】

- ・受診券発送から総合判定結果までのシステムの運用により市民の健康診査のデータ管理をし、市民の健康維持に努めた。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
27,506	27,775	27,615		160
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
13節 健康診査データ管理等一括業務委託料				27,506 27,615
<主な特定財源>				
・国県支出金				4,380

(款) 20 衛生費 (項) 5 保健衛生費 (目) 15 健康管理費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

食育事業

【 市民健康課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち
分野 健康福祉
施策の方針 健康長寿社会の構築

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 食を通して市民の健康の維持増進を図るため。

効果 市民の健康に対する意識が高まり、自分から進んで健康の維持増進のための行動をとることができる。

【 事業の内容 】

- ・市民の食育推進の指針となる鎌倉食育推進計画の推進、進捗管理、評価を行った。
- ・「食」に関して、広く情報提供を行い、市民への啓発を図った。
- ・生産者・流通業者、関連団体、庁内関係課等と連携し、食育を推進するための環境づくりを行った。

【 事業費 】

(単位: 千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
863	863	343		520
＜支出内訳＞			当初予算額	支出済額
1節	鎌倉市食育推進会議委員報酬 8人		204	164
8節	食育カレッジ講師謝礼等		178	30
11節	消耗品費		140	67
	印刷製本費		146	82
14節	教室等会場使用料		195	0

(款) 20 衛生費 (項) 5 保健衛生費 (目) 15 健康管理費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

ICT活用健康づくり事業

【 市民健康課 】

※重点事業(事業CD:4-1-2-1)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち
分野 健康福祉
施策の方針 健康長寿社会の構築

【 事業の目的 】

対象 市民、市内企業等

意図 健康アプリ等を活用し、市民等の健康の維持増進を図るため。

効果 市民等の健康に対する意識が高まり、自分から進んで健康の維持増進のための行動をとることができる。

【 事業の内容 】

- ・健康づくりに関するポイント制度の管理・運営をし、市民の健康づくりを推進した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
20,616	20,616	13,725		6,891

<支出内訳>		当初予算額	支出済額
13節 システム運用等委託料		20,616	13,725

(款) 20 衛生費 (項) 5 保健衛生費 (目) 15 健康管理費

◎子育て ○子育て家庭への支援

母子保健事業

【 こども家庭相談課 】

※重点事業(事業CD:4-2-1-6)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち
分野 子育て
施策の方針 子育て家庭への支援

【 事業の目的 】

対象 妊産婦・乳幼児等

意図 こどもの健全育成と、子育て家族の健康増進を図るため。

効果 家庭の育児力が向上し、安心して子育てすることで、こどもが心身ともに健全に発育発達する。

【 事業の内容 】

- ・ 妊娠期から、子育て期まで切れ目のない支援の充実を図るために、母子健康手帳の交付、妊産婦健康診査の助成、乳児家庭全戸訪問、乳幼児健康診査、産前・産後サポート事業、産後ケア事業等を行った。
- ・ 妊娠・出産・子育て期における各種相談に応じ、必要な情報提供、保健指導、家庭訪問等を行った。
- ・ 新生児聴覚検査、1か月児健康診査の助成を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
185,373	189,023	151,432		37,591
＜支出内訳＞			当初予算額	支出済額
8節	産後ケア事業等講師報償費		756	594
9節	会計年度任用職員費用弁償		1,089	639
11節	母子健康手帳等消耗品費		2,244	2,067
	すくすく手帳・妊産婦健康診査補助券等印刷製本費		1,010	931
	備品修繕料		26	0
	医薬材料費		141	95
12節	特定計量器定期検査手数料		17	15
13節	乳児健診(4か月児、お誕生前)委託料		15,692	13,203
	医師派遣委託料(1歳6か月児・3歳児健診)		2,978	2,978
	歯科医師派遣委託料(1歳6か月児・2歳児歯科・3歳児健診)		4,049	4,049
	看護師派遣委託料(1歳6か月児・3歳児健診)		4,198	2,864
	視聴覚検査委託料(3歳児健診)		2,057	1,746
	尿検査委託料(3歳児健診)		704	610
	健康診査等滅菌配送業務委託料		313	155
	妊産婦・新生児等訪問指導業務委託料		6,738	5,185
	産後ケア事業業務委託料		20,431	19,284
	妊婦歯科健診委託料		1,851	1,554
	産前・産後サポート事業委託料		1,081	1,081
14節	産後ケア事業等会場使用料		972	790
19節	妊産婦健診負担金		98,496	79,563
	新生児聴覚検査負担金		2,413	1,684
	1か月児健康診査負担金		2,443	1,560
	産後のお母さん向け配食サービス負担金		4,200	3,014
	乳児健診補助金		171	93

新生児聴覚検査補助金	503	307
1か月児健康診査補助金	510	396
妊産婦健診補助金	6,890	4,150
特定不妊治療費助成金	2,500	2,382
不育症治療費助成金	900	443
<主な特定財源>		
・国県支出金		27,285

(款) 20 衛生費 (項) 10 清掃費 (目) 5 清掃総務費

◎生活環境 ○3Rの推進・ごみの適正処理

環境運営事業

【 環境政策課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 都市環境を保全・創造するまち
分野 生活環境
施策の方針 3Rの推進・ごみの適正処理

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 一般廃棄物処理施設を中長期的に整備し、3R事業を総合的かつ計画的に推進することにより、快適な生活環境の創造と循環型社会の形成を目指すため。

効果 安定的な一般廃棄物の処理と、3R事業を推進することにより、循環型社会が形成される。

【 事業の内容 】

- ・一般廃棄物処理施設の建設の財源に充てるための基金を積み立てた。
- ・清掃事業及び環境衛生等に関する一般事務費及び関係団体への負担金を支出した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
42,585	42,885	41,929		956
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
11節	消耗品費		90	89
19節	全国都市清掃会議等負担金		171	171
25節	一般廃棄物処理施設建設基金新規積立金		40,000	40,000
	一般廃棄物処理施設建設基金利子積立金		954	110
	一般廃棄物処理施設建設基金寄附等積立金		1,370	1,559

(款) 20 衛生費 (項) 10 清掃費 (目) 5 清掃総務費

◎生活環境 ○3Rの推進・ごみの適正処理

廃棄物処理施設のマネジメント事業

【 環境施設課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 都市環境を保全・創造するまち

分野 生活環境

施策の方針 3Rの推進・ごみの適正処理

【 事業の目的 】

対象 名越・今泉・深沢クリーンセンター、笛田リサイクルセンター、最終処分場等

意図 処理施設の整備を行うため。

効果 一般廃棄物の適正処理が図られる。

【 事業の内容 】

- ・一般廃棄物処理施設等に関する諮問機関である生活環境整備審議会での審議は行わなかったが、ごみ処理を安定的に実施するため、第3次鎌倉市一般廃棄物処理基本計画に基づき、既存廃棄物処理施設等における必要な整備に向けた取組を進めた。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
310	310	0		310

<支出内訳>		当初予算額	支出済額
1節	生活環境整備審議会委員報酬	260	0
9節	生活環境整備審議会委員費用弁償	50	0

(款) 20 衛生費 (項) 10 清掃費 (目) 5 清掃総務費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

【

職員課

】

【 対象となる職員 】

環境部のうち環境政策課(環境総務担当)・ごみ減量対策課・環境施設課・環境センター

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<支出内訳>	当初予算額	支出済額
職員給与費	750,727	754,682
・ 2節 給料 一般職	336,842	337,742
一般職職員 82人		
短時間勤務職員 4人		
・ 3節 職員手当等	288,928	291,985
扶養手当	8,409	8,944
地域手当	53,221	53,436
通勤手当	10,079	10,864
超過勤務手当	27,877	31,416
休日給	22,702	17,449
管理職手当	9,557	9,557
特殊勤務手当	391	309
期末勤勉手当	143,251	146,725
住居手当	10,026	9,007
管理職員特別勤務手当	115	68
児童手当	3,300	4,210
・ 4節 共済費	124,957	124,955
市町村職員共済組合負担金	122,113	122,097
社会保険料	1,104	1,130
雇用保険料	1,740	1,728

(款) 20 衛生費 (項) 10 清掃費 (目) 5 清掃総務費

◎行財政運営 ○行財政運営

会計年度任用職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】

環境部のうち環境政策課・ごみ減量対策課・環境センター

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<支出内訳>		当初予算額	支出済額
職員給与費		131,823	128,888
・ 1節 報酬	会計年度任用職員	81,222	81,792
	会計年度事務補助職員 13人		
	業務従事職員 19人		
	廃棄物検査・指導員 4人		
	廃棄物発生抑制等啓発指導員 7人		
	廃棄物適正処理主任指導員 1人		
	戸別収集実施調査員 4人		
・ 3節 職員手当等		29,298	30,507
	期末勤勉手当		
・ 4節 共済費		12,475	11,766
	市町村職員共済組合負担金	3,938	4,269
	社会保険料	7,224	6,182
	雇用保険料	1,313	1,315
・ 9節 旅費		8,828	4,823
	費用弁償		

(款) 20 衛生費 (項) 10 清掃費 (目) 10 じん芥処理費

◎生活環境 ○3Rの推進・ごみの適正処理

ごみ収集事業

【 ごみ減量対策課・環境センター 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 都市環境を保全・創造するまち
分野 生活環境
施策の方針 3Rの推進・ごみの適正処理

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 一般廃棄物の適正な処理のため。

効果 生活環境の保全及び公衆衛生の安定が図られる。

【 事業の内容 】

- ・資源物やごみについて収集・運搬を民間委託により実施した。
- ・家庭系ごみの有料化を継続することによりごみの減量を図った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,174,030	1,131,974	1,113,056		18,918
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
8節	手話通訳者謝礼	238	0	
11節	消耗品費	2,428	2,261	
	燃料費	470	114	
	印刷製本費	646	406	
12節	運搬料	1,493	1,159	
13節	カン・ビン収集及びコンテナ配布業務委託料	176,014	168,902	
	燃やすごみ・ペットボトル収集運搬業務委託料	314,414	313,777	
	植木剪定材収集運搬業務委託料	86,952	80,898	
	不燃ごみ収集運搬業務委託料	43,329	43,329	
	容器包装プラスチック収集運搬業務委託料	97,012	89,191	
	製品プラスチック収集運搬業務委託料	20,405	20,405	
	紙類・布類収集運搬処理売却業務委託料	216,853	216,813	
	粗大ごみ収集運搬業務委託料	75,380	71,618	
	粗大ごみ受付システム導入業務委託料	2,860	2,860	
	一般廃棄物指定収集袋作成業務委託料	91,572	58,136	
	一般廃棄物指定収集袋保管配送・受注収納業務委託料	17,160	17,160	
	一般廃棄物処理手数料徴収業務委託料	25,157	24,641	
14節	クリーンステーション管理システム賃借料	869	869	
	車両賃借料	478	478	
	生涯学習センター等使用料	300	39	

(款) 20 衛生費 (項) 10 清掃費 (目) 10 じん芥処理費

◎生活環境 ○3Rの推進・ごみの適正処理

戸別収集事業

【 ごみ減量対策課 】

※重点事業(事業CD:3-3-1-2)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 都市環境を保全・創造するまち

分野 生活環境

施策の方針 3Rの推進・ごみの適正処理

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 安定的かつ持続可能な一般廃棄物の収集体制を構築するため。

効果 クリーンステーション収集における市民負担が軽減され、ごみの減量・資源化が図られる。

【 事業の内容 】

- ・ 先行地区での燃やすごみの戸別収集に向けた収集運搬事前シミュレーションを実施した。
- ・ 少量排出事業所収集制度の運営に向けた各種委託契約を含む事前準備を行った。
- ・ 市民向けにリーフレット等各種媒体の配布、説明会の開催等により市民周知を図った。
- ・ 集合住宅の戸別収集品目専用集積所設置及び維持管理に対し、補助金を交付した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
0	29,299	21,031		8,268
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
11節	消耗品費	0	204	
	燃料費	0	74	
	印刷製本費	0	120	
	戸別収集専用電話回線配線等修繕料	0	1,298	
	車両修繕料	0	37	
12節	郵便料	0	0	
	電信料	0	85	
	広告料	0	0	
13節	燃やすごみ戸別収集業務委託料	0	2,248	
	事業系一般廃棄物指定収集袋作成業務委託料	0	483	
	事業系一般廃棄物指定収集袋保管配送・受注収納等業務委託料	0	1,232	
	事業系一般廃棄物処理手数料徴収業務委託料	0	12	
	少量排出事業所収集制度周知用チラシ作成業務委託料	0	93	
	周知啓発等業務委託料	0	1,413	
	パンフレット配布業務委託料	0	680	
	カレンダー配布業務委託料	0	328	
	看板作成業務委託料	0	1,418	
	戸別収集コンサルティング業務委託料	0	8,628	
	戸別収集対応コールセンター等電話オペレーター派遣業務委託料	0	0	
14節	生涯学習センター等使用料	0	0	
19節	戸別収集品目専用集積所及び維持管理事業補助金	0	2,670	
27節	自動車重量税	0	8	

14節	車両等賃借料	513	506
	<u>植木剪定材受入事業場トラックスケール賃借料</u>	2,101	0
18節	<u>許可業者車両臭気測定器購入費</u>	297	267
	<u>コンテナ設置用鉄板購入費</u>	1,373	715

(款) 20 衛生費 (項) 10 清掃費 (目) 10 じん芥処理費

◎生活環境 ○3Rの推進・ごみの適正処理

3R推進事業

【 ごみ減量対策課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 都市環境を保全・創造するまち
分野 生活環境
施策の方針 3Rの推進・ごみの適正処理

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 3R事業を推進し、循環型社会の形成を目指すため。

効果 ごみの発生抑制及び減量・資源化が図られることにより、循環型社会が形成される。

【 事業の内容 】

- ・ 廃棄物の減量・資源化に関する諮問機関である廃棄物減量化及び資源化推進審議会において、必要な事項についての調査、審議を行った。
- ・ 自治・町内会及び事業者団体から推薦を受け委嘱する廃棄物減量化等推進員と協力し、ごみの減量・資源化を推進した。
- ・ 市民や事業者に向けて、ごみの発生抑制や削減の意識啓発につながる情報発信をSNS等により実施した。
- ・ 本庁舎及び小学校等に設置した大型生ごみ処理機により、生ごみの減量・資源化を図った。
- ・ 家庭用生ごみ処理機に係る助成制度により、各家庭における生ごみの自己処理を促し、生ごみの減量・資源化を図った。
- ・ プラごみゼロを推進するため、ウォータースタンドの設置を拡充し、マイボトルの普及を図った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
67,068	62,906	49,176		13,730
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	廃棄物減量化及び資源化推進審議会委員報酬 9人		460	420
8節	廃棄物減量化等推進員謝礼		5,638	4,175
	廃棄物減量化等推進員会合等講師謝礼		100	2
9節	廃棄物減量化及び資源化推進審議会委員費用弁償		35	3
11節	消耗品費		405	391
	印刷製本費		1,458	593
	光熱水費		267	227
	大型生ごみ処理機等維持修繕料		540	0
13節	減量・資源化啓発業務委託料		580	159
	大型生ごみ処理機保守管理業務委託料		1,912	1,912
	「資源物とごみの分け方・出し方」パンフレット配布業務委託料		3,826	4,932
	ホームページ管理運営業務委託料		61	61
	啓発資料作成委託料		7,207	5,838
	燃やすごみ組成調査業務委託料(事業系)		6,424	5,139
	燃やすごみ組成調査等業務委託料(家庭系)		7,664	6,224
	ごみアプリ保守管理業務委託料		1,754	1,754
	ウォータースタンド保守業務委託料		951	836
	鎌倉駅西口前広場ウォーターステーション消毒等業務委託料		106	106
	鎌倉駅西口前広場ウォーターステーション定期メンテナンス業務		33	33

	委託料		
	3R推進ポータルサイト運用保守業務委託料	473	473
	ごみ減量通信配布業務委託料	1,361	680
	大型生ごみ処理機撤去及び収集運搬処理業務委託料	1,018	847
	大型生ごみ処理機電源配線撤去業務委託料	39	39
14節	大型生ごみ処理機賃借料	1,690	1,690
	廃棄物処理実務NAVI等利用料	99	92
19節	不用品登録協働事業費負担金	783	783
	リユース食器利用費補助金	490	219
	生ごみ処理機購入費補助金	18,694	11,548
	事業系大型生ごみ処理機購入費等補助金	3,000	0
<主な特定財源>			
	・国県支出金		564

(款) 20 衛生費 (項) 10 清掃費 (目) 10 じん芥処理費

◎生活環境 ○3Rの推進・ごみの適正処理

廃棄物処理施策推進事業

【 ごみ減量対策課・環境施設課・
環境センター 】

※重点事業(事業CD:3-3-1-1)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 都市環境を保全・創造するまち
分野 生活環境
施策の方針 3Rの推進・ごみの適正処理

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 新たな資源化の推進及び施設整備等を図り、安定的なごみ処理体制を構築するため。

効果 安定的なごみ処理体制を構築し、循環型社会が形成される。

【 事業の内容 】

- ・第3次鎌倉市一般廃棄物処理基本計画に基づき、新たな資源化の推進及び施設整備等を図り、安定的なごみ処理体制の構築を進めた。
- ・名越クリーンセンター防火水槽設計業務については、名越中継施設整備業務との調整に時間を要したため、翌年度へ繰越しを行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
746,146	791,275	713,986	16,054	61,235
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	事業者選定委員会委員報酬 7人		216	216
8節	廃棄物処理施策推進アドバイザー謝礼		102	0
9節	事業者選定委員会費用弁償		24	20
13節	名越中継施設発注支援等業務委託料		16,951	16,951
	名越中継施設設計・工事監理業務委託料(継続事業・令和6年度分)		9,928	2,124
	名越クリーンセンター土壌汚染状況調査業務委託料		661	633
	名越クリーンセンター土地境界設定等委託料		1,300	1,822
	名越中継施設法面整備実施設計等業務委託料		0	17,367
	名越クリーンセンター防火水槽設計業務委託料(翌年度への繰越明許費)		0	0
	名越クリーンセンター閉鎖作業業務委託料		93,500	93,445
	名越クリーンセンター閉鎖作業業務に伴う廃棄物等運搬処理業務委託料		13,243	8,472
	事業系一般廃棄物資源化处理業務委託料		290,620	276,152
	事業系一般廃棄物資源化处理に係る運搬業務委託料		78,613	74,699
	一般廃棄物焼却処理業務委託料(バックアップ)		239,562	222,079
	事業系一般廃棄物受入不可物運搬等業務委託料		1,426	0
19節	一般廃棄物の搬入に関する環境保全協力金		0	6
<主な特定財源>				
	・国県支出金			5,464

(款) 20 衛生費 (項) 10 清掃費 (目) 10 じん芥処理費

◎生活環境 ○3Rの推進・ごみの適正処理

最終処分事業

【

環境施設課

】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 都市環境を保全・創造するまち

分野 生活環境

施策の方針 3Rの推進・ごみの適正処理

【 事業の目的 】

対象 焼却炉から排出される焼却残さ

意図 焼却残さの適正な処分及び資源化の推進を図るため。

効果 最終処分場周辺の環境を保全し、焼却残さの資源化を図ることにより、循環型社会が形成される。

【 事業の内容 】

- ・ 焼却残さ全量を溶融固化等処理により路盤材等に加工することによって資源化を行った。
- ・ 最終処分場周辺の環境を保全し、適切な維持管理を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
134,771	124,971	120,951		4,020
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
8節	最終処分場地下水水質検査協力謝礼		60	60
11節	消耗品費		80	78
	燃料費		5	0
	光熱水費		51	26
	最終処分場集水設備等維持修繕料		200	0
12節	最終処分場精密水質・ダイオキシン類検査業務手数料		905	499
	最終処分場精密水質検査業務手数料		509	339
	最終処分場定期水質検査業務手数料		522	203
13節	焼却残さ溶融固化処理等業務委託料		128,137	116,862
	ごみ焼却残さ中の金属等の測定業務委託料		263	233
	最終処分場保有水等運搬処理委託料		487	0
	最終処分場保有水等処理委託料		990	0
19節	環境保全協力金		1,046	1,136
22節	最終処分場用地等営農損失補償金		1,516	1,515

(款) 20 衛生費 (項) 10 清掃費 (目) 10 じん芥処理費

◎生活環境 ○3Rの推進・ごみの適正処理

ごみ処理広域化計画推進事業

【

環境施設課

】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 都市環境を保全・創造するまち

分野 生活環境

施策の方針 3Rの推進・ごみの適正処理

【 事業の目的 】

対象 名越・今泉クリーンセンター等

意図 処理施設の整備及び適正管理を図るため。

効果 一般廃棄物の適正処理が図られる。

【 事業の内容 】

・ 鎌倉市・逗子市・葉山町ごみ処理広域化実施計画を推進した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
30	30	29		1
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
11節 鎌倉市・逗子市・葉山町ごみ処理広域化検討協議会消耗品費			30	29

(款) 20 衛生費 (項) 10 清掃費 (目) 10 じん芥処理費

◎生活環境 ○3Rの推進・ごみの適正処理

名越クリーンセンター管理運営事業

【

環境センター

】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 都市環境を保全・創造するまち

分野 生活環境

施策の方針 3Rの推進・ごみの適正処理

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 一般廃棄物の適正な処理のため。

効果 生活環境の保全及び公衆衛生の安定が図られる。

【 事業の内容 】

- ・ 名越クリーンセンターの光熱水費、維持修繕料等の管理運営に係る事務を行った。
- ・ 市民、事業者から排出されるごみを適正に処理するための焼却施設、粗大ごみ処理施設の運転及び維持管理を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
447,901	405,830	377,684		28,146
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
11節 薬剤等消耗品費			38,095	22,482
燃料費			7,422	5,215
光熱水費			162,294	116,874
焼却設備等修繕料			53,570	53,570
クレーン修繕料			4,863	4,863
破砕機修繕料			6,710	6,710
空気圧縮機修繕料			1,287	1,287
排ガス分析計修繕料			2,725	2,724
1号炉ガス冷却室前壁緊急修繕料			0	2,365
2号炉ガス冷却室後壁緊急修繕料			0	2,750
1号炉油圧ユニット油圧ポンプ交換他修繕料			0	7,260
その他修繕料			7,300	0
医薬材料費			20	19
12節 電信料			198	109
電気工作物定期点検手数料			990	990
ごみ質検査手数料			713	499
ダイオキシン類調査等手数料			1,758	1,370
13節 焼却施設維持管理業務委託料			122,606	110,990
粗大ごみ等処理業務委託料			14,742	14,742
環境調査業務委託料			3,344	2,838
周辺土壌・大気環境調査業務委託料			3,454	2,763
クレーン点検業務委託料			1,174	1,174
作業環境調査業務委託料			1,230	1,030
精密機能検査業務委託料			2,188	1,711
警備業務委託料			472	471
排水処理施設浚渫業務委託料			358	358
洗車排水汚水槽清掃業務委託料			313	313

	冷暖房機器点検業務委託料	269	269
	清掃業務委託料	247	236
	受水槽清掃点検業務委託料	141	141
	樹木剪定業務委託料	99	99
	不快害虫駆除業務委託料	55	55
	金銭登録機保守点検業務委託料	46	46
	防犯カメラ保守点検業務委託料	51	51
	フロンガス処理業務委託料	265	285
	什器類産業廃棄物処分及び収集運搬業務委託料	4,868	1,180
	污水検査業務委託料	471	413
	家電製品処分業務委託料	122	121
	名越クリーンセンター産業廃棄物処理業務委託料	0	99
	名越クリーンセンター閉鎖に係る維持管理業務委託料	0	6,699
14節	用地借料	1,387	1,387
	AED賃借料等	139	126
16節	施設補修用原材料費	600	77
19節	講習会負担金	20	0
27節	汚染負荷量賦課金	1,295	923

(款) 20 衛生費 (項) 10 清掃費 (目) 10 じん芥処理費

◎生活環境 ○3Rの推進・ごみの適正処理

今泉クリーンセンター管理運営事業

【 環境センター 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 都市環境を保全・創造するまち
分野 生活環境
施策の方針 3Rの推進・ごみの適正処理

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 一般廃棄物の適正な処理のため。

効果 生活環境の保全及び公衆衛生の安定が図られる。

【 事業の内容 】

- ・今泉クリーンセンターの光熱水費、維持修繕料等の管理運営に係る事務を行った。
- ・市民、事業者から排出されるごみを適正に処理するための中継施設、粗大ごみ処理施設の運転及び維持管理を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
185,930	195,373	185,976		9,397
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
11節 施設維持等消耗品費		7,051	7,013	
燃料費		1,911	1,148	
光熱水費		13,581	13,745	
クレーン補修修繕料		11,991	8,834	
搬出用コンベア修繕料		28,820	26,576	
金属プレス機修繕料		500	495	
脱臭棟設備修繕料		1,500	1,453	
工場棟出入口付近補強修繕料		4,388	4,378	
ごみピット1番投入扉取替修繕料		0	9,680	
中継施設電動シャッター開閉器交換修繕料		0	800	
排水処理棟散水炉床北側外壁修繕料		0	797	
プッシャー装置用油圧シリンダ取替修繕料		0	738	
その他修繕料		4,222	3,521	
医薬材料費		70	52	
12節 電信料		586	1,399	
水質検査手数料		527	598	
自家用電気工作物定期点検手数料		528	528	
消防設備点検等手数料		198	199	
13節 脱臭設備等保守点検業務委託料		14,630	9,427	
排水処理施設各槽清掃業務委託料		477	477	
警備業務委託料		472	471	
清掃業務委託料		248	236	
浄化槽清掃業務委託料		117	117	
粗大ごみ等処理業務委託料		36,410	36,410	
ボイラー清掃点検業務委託料		187	187	
搬出施設運転委託料		48,581	48,875	
場内樹木伐採委託料		468	467	

	高速シャッター年次点検業務委託料	429	429
	重油地下タンク点検業務委託料	110	99
	不快害虫駆除業務委託料	81	81
	金銭登録機保守点検業務委託料	46	46
	防犯カメラ保守点検業務委託料	51	51
	スズメバチの巣駆除業務委託料	110	0
	シャッター保守点検業務委託料	81	81
	精密機能検査業務委託料	1,703	1,375
	フロンガス破壊処理業務委託料	110	0
	<u>可燃ごみピット廃水収集・運搬業務委託料</u>	607	50
	<u>可燃ごみピット廃水処分業務委託料</u>	990	124
	<u>ごみ投入検査機解体業務委託料</u>	157	154
	<u>工場棟階段設置業務委託料</u>	0	440
	<u>工場棟休憩室電気設備設置業務委託料</u>	0	460
14節	災害対策用発電機賃借料	2,944	2,944
	トラックスケール賃借料等	275	272
16節	施設補修用原材料費	550	550
19節	講習会負担金	25	27
27節	汚染負荷量賦課金	198	172

(款) 20 衛生費 (項) 10 清掃費 (目) 10 じん芥処理費

◎生活環境 ○3Rの推進・ごみの適正処理

名越クリーンセンター収集事業

【

環境センター

】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 都市環境を保全・創造するまち

分野 生活環境

施策の方針 3Rの推進・ごみの適正処理

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 一般廃棄物の適正な処理のため。

効果 生活環境の保全及び公衆衛生の安定が図られる。

【 事業の内容 】

- ・ごみの収集・運搬作業を行った。
- ・ごみの減量・分別・資源化を推進するため、市民及び事業者への指導と啓発活動を実施した。
- ・清掃車両の整備及び管理を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,947	3,947	2,891		1,056
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
11節	収集作業用等消耗品費		700	494
	燃料費		693	355
	印刷製本費		83	0
	車両修繕料		2,200	1,911
16節	作業用原材料費		100	0
19節	安全運転管理者法定講習会等負担金		5	5
22節	過少収納時補てん金		1	0
27節	自動車重量税		165	126

(款) 20 衛生費 (項) 10 清掃費 (目) 10 じん芥処理費

◎生活環境 ○3Rの推進・ごみの適正処理

今泉クリーンセンター収集事業

【

環境センター

】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 都市環境を保全・創造するまち

分野 生活環境

施策の方針 3Rの推進・ごみの適正処理

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 一般廃棄物の適正な処理のため。

効果 生活環境の保全及び公衆衛生の安定が図られる。

【 事業の内容 】

- ・ごみの収集・運搬作業を行った。
- ・ごみの減量・分別・資源化を推進するため、市民及び事業者への指導と啓発活動を実施した。
- ・清掃車両の整備及び管理を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
17,711	18,300	15,129		3,171
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
11節 収集作業用等消耗品費			1,155	1,155
燃料費			4,404	3,049
印刷製本費			80	78
車両修繕料			5,500	3,901
12節 じん芥収集車登録等手数料			14	11
自賠責保険料			19	18
13節 緊急収集運搬業務委託料			1,485	1,990
18節 じん芥収集車購入費			4,652	4,632
19節 安全運転管理者法定講習会負担金			8	8
22節 過少収納時補てん金			1	0
27節 自動車重量税			393	287

(款) 20 衛生費 (項) 10 清掃費 (目) 10 じん芥処理費

◎生活環境 ○3Rの推進・ごみの適正処理

【 笹田リサイクルセンター管理運営事業 】

【 環境センター 】

【 総合計面上の位置づけ 】

将来目標 都市環境を保全・創造するまち

分野 生活環境

施策の方針 3Rの推進・ごみの適正処理

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 資源の有効活用を図り、廃棄物の再使用、再生利用に関する啓発及び推進を図るため。

効果 ごみの排出抑制、資源の再使用、再生利用が図られる。

【 事業の内容 】

- ・ 廃棄物の減量・資源化に関する啓発事業を実施するとともに、笹田リサイクルセンターの保守管理及び維持管理を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
241,986	241,516	233,803		7,713
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
11節 資源物収集コンテナ等消耗品費			6,958	4,819
燃料費			107	50
給茶機用茶葉食糧費			13	13
印刷製本費			100	100
光熱水費			24,478	20,594
選別設備修繕料			23,326	22,108
トラックスケール修繕料			10,163	9,411
計量スペース補修修繕料			1,276	1,243
環境センター統合に係る事務室改修修繕料			22,837	21,888
その他修繕料			1,500	3,601
電気関連修繕料			1,500	1,833
カーボン・マネジメント強化事業に係る維持修繕料			11,495	9,570
遮音パネルシャッター修繕料			0	550
車両修繕料			446	396
医薬材料費			5	0
12節 電信料			229	112
電気工作物定期点検手数料			583	583
エレベーター定期点検手数料			515	515
消防用設備等点検手数料			532	521
13節 資源物選別処理等業務委託料			71,247	71,148
運転保守管理等業務委託料			33,264	33,264
再生利用施設啓発業務委託料			5,131	5,131
選別設備保守点検業務委託料			3,905	3,905
空気調和設備保守点検業務委託料			3,124	4,103
清掃業務委託料			2,531	2,158
脱臭設備保守点検業務委託料			2,332	1,595
自動倉庫保守点検業務委託料			603	603
植栽管理業務委託料			588	499

	作業環境調査委託料	575	370
	警備業務委託料	472	471
	屋上植栽管理業務委託料	385	385
	廃プラスチック類運搬処分業務委託料	158	75
	給茶機保守点検業務委託料	46	46
	受水槽清掃点検委託料	40	40
	金属くず運搬処分業務委託料	21	11
	精密機能検査業務委託料	2,046	1,622
	樹木枝払い業務委託料	495	495
	ネットワークシステム移転作業業務委託料	7,868	7,810
14節	フォークリフト賃借料	914	914
	AED賃借料等	128	125
16節	選別棟維持管理部材用原材料費	50	50
18節	備品購入費	0	1,076
<主な特定財源>			
	・地方債		25,000

(款) 20 衛生費 (項) 10 清掃費 (目) 15 し尿処理費

◎生活環境 ○快適な生活環境の保全

し尿収集事業

【 ごみ減量対策課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 都市環境を保全・創造するまち

分野 生活環境

施策の方針 快適な生活環境の保全

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 汲取りし尿の適正な処理のため。

効果 生活環境の保全及び公衆衛生が図られる。

【 事業の内容 】

・し尿の収集運搬及び処理手数料の徴収事務を委託した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,994	5,994	5,162		832
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
11節 印刷製本費			25	25
13節 し尿収集運搬及び手数料徴収業務委託料			5,969	5,137

(款) 20 衛生費 (項) 10 清掃費 (目) 15 し尿処理費

◎生活環境 ○快適な生活環境の保全

深沢クリーンセンター管理運営事業

【 環境センター 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 都市環境を保全・創造するまち

分野 生活環境

施策の方針 快適な生活環境の保全

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 公共下水道に接続していない全ての汲取りし尿と浄化槽汚泥の適正な処理のため。

効果 生活環境の保全及び公衆衛生が図られる。

【 事業の内容 】

・し尿及び浄化槽汚泥の処理に係る施設の運転及び維持管理を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
66,534	62,673	59,713		2,960
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
11節 薬剤等消耗品費		2,478	2,286	
燃料費		118	67	
光熱水費		9,902	8,453	
深沢クリーンセンター場内修繕料		24,090	20,779	
No.1スクリュースレス修繕料		4,785	4,785	
No.2破砕ポンプ部品取替修繕料		1,600	1,914	
洗車場設置修繕料		0	1,100	
その他修繕料		4,336	1,609	
高濃度系脱臭ファンオーバーホール修繕料		0	623	
中低濃度系第2循環ポンプオーバーホール修繕料		0	779	
No.1汚泥投入ポンプ修繕料		0	990	
車両修繕料		220	100	
12節 電信料		110	82	
電気工作物定期点検等手数料		581	581	
13節 し尿等受入施設管理業務委託料		6,336	6,336	
脱臭設備保守点検業務委託料		4,950	3,300	
場内樹木管理業務委託料		3,249	2,896	
既設送水管撤去等業務委託料		748	497	
産業廃棄物収集運搬業務委託料		490	475	
槽内清掃業務委託料		385	385	
放流水浮遊物質量測定業務委託料		370	370	
警備業務委託料		329	329	
産業廃棄物処分業務委託料		264	217	
オーバースライダー定期点検業務委託料		92	92	
受水槽清掃点検業務委託料		66	66	
16節 施設維持管理用原材料費		50	0	
19節 下水道負担金		976	594	
27節 自動車重量税		9	8	

(款) 20 衛生費 (項) 15 環境対策費 (目) 5 環境対策管理費

◎生活環境 ○快適な生活環境の保全

公害等対策事業

【 環境保全課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 都市環境を保全・創造するまち
分野 生活環境
施策の方針 快適な生活環境の保全

【 事業の目的 】

対象 市民及び事業者等

意図 事業活動やその他の人の活動による公害の発生を防止するため。

効果 事業所等を対象に法令等に基づく届出や立ち入り調査により未然に公害を防止し、周辺地域の環境保全を推進する。

【 事業の内容 】

- ・「騒音規制法」、「振動規制法」、「悪臭防止法」、「特定工場における公害防止組織の整備に関する法律」及び「神奈川県生活環境の保全等に関する条例」による届出の受理等及び指導を行った。
- ・事業所等から発生する公害を防止するため指導や助言を行った。
- ・「騒音規制法」及び「鎌倉市環境の状況についての調査及び情報の提供に関する要綱」に基づく環境保全、公害防止のための調査・測定・分析を行った。
- ・深夜花火特別対策区域に警備員を配置し、巡回警備を行った。
- ・生活排水による公共水域の水質汚濁を防止するため、下水道認可区域外の地域での合併処理浄化槽の設置を推進した。
- ・「水道法」及び「小規模水道及び小規模貯水槽水道に関する条例」に基づく届出受理、検査等による水道衛生対策を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
6,621	6,621	4,213		2,408
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
8節 講師等謝礼			10	0
11節 消耗品費			250	112
印刷製本費			1	0
維持修繕料			369	368
備品修繕料			16	0
12節 電信料			36	31
臭気測定調査業務手数料			506	0
飲料水水質検査等手数料			324	41
13節 深夜花火防止巡回警備業務委託料			1,144	979
河川水質調査業務委託料			554	484
自動車騒音常時監視調査業務委託料			2,129	1,338
19節 神奈川県浄化槽推進協議会負担金			16	16
合併処理浄化槽設置補助金			1,266	844
<主な特定財源>				
・国県支出金				1,132

(款) 20 衛生費 (項) 15 環境対策費 (目) 5 環境対策管理費

◎生活環境 ○快適な生活環境の保全

まちの美化推進事業

【 環境保全課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 都市環境を保全・創造するまち

分野 生活環境

施策の方針 快適な生活環境の保全

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 まちの美化を進め、良好な生活環境を保全向上させるため。

効果 清潔で美しいまちの形成が推進される。

【 事業の内容 】

- ・不法投棄防止の啓発や巡回業務を実施した。
- ・ごみの散乱をされない環境づくりのため、まち美化統一クリーンデー実施組織への奨励金の交付、まち美化推進協議会の開催、まち美化推進員によるキャンペーンを実施した。
- ・路上喫煙禁止区域を中心に屋外の公共の場所での喫煙防止対策を実施した。
- ・市民団体とともに市内一斉清掃を年2回実施した。
- ・市民団体と協働して落書き防止の啓発活動、落書きの消去活動、通報、パトロール活動を実施した。
- ・公衆トイレ(39箇所)の日常清掃業務等を実施した。
- ・いわゆるごみ屋敷の不良な状態の解消を図るための支援及び措置を実施した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
88,193	87,959	76,030		11,929
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	まち美化推進協議会委員報酬 10人		204	154
	いわゆるごみ屋敷対策審議会委員報酬 6人		124	62
8節	まち美化清掃活動奨励金		1,400	1,257
	まち美化推進員等報償費		270	180
9節	いわゆるごみ屋敷対策審議会委員等費用弁償		5	3
11節	消耗品費		1,795	1,560
	光熱水費		15,550	15,213
	公衆トイレ等維持修繕料		2,700	2,540
12節	電信料		100	53
	不法投棄物(家電リサイクル法適用分)処理手数料		98	38
13節	公衆トイレ清掃等業務委託料 39箇所		42,812	41,939
	クリーンアップごみ収集等業務委託料		187	187
	処理困難物処分業務委託料		319	225
	不法投棄物収集運搬業務委託料		39	39
	いわゆるごみ屋敷対策排出支援業務委託料		544	0
	路上喫煙防止巡回啓発等業務委託料		8,791	7,284
	屋内型喫煙所集塵脱臭機維持管理業務委託料		887	887
	花火大会翌日クリーンステーション集積ごみ回収業務委託料		490	490
	花火大会海岸臨時ごみ回収業務委託料		234	0
	花火大会産業廃棄物運搬業務委託料		143	113
	看板撤去等業務委託料		99	99

	路上喫煙防止路面シート維持管理等業務委託料	770	770
	電柱小型公共表示設置等業務委託料	297	112
19節	鎌倉駅東口公衆トイレ電気料金等負担金	534	425
	屋内型喫煙所設置費補助金	5,000	0
	屋内型喫煙所維持管理費補助金	4,800	2,400
22節	過少収納時補てん金	1	0
<主な特定財源>			
	・国県支出金		666

(款) 20 衛生費 (項) 15 環境対策費 (目) 5 環境対策管理費

◎生活環境 ○快適な生活環境の保全

海岸清掃事業

【 環境保全課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 都市環境を保全・創造するまち
分野 生活環境
施策の方針 快適な生活環境の保全

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 快適な生活環境の実現のため。

効果 散乱ごみのない良好な海岸の形成が図られる。

【 事業の内容 】

・公益財団法人かながわ海岸美化財団への清掃事業費負担金を支出した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
17,223	16,823	16,813		10
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
13節	海洋ごみ処分等業務委託料	10	0	
14節	会場等使用料	400	0	
19節	公益財団法人かながわ海岸美化財団清掃事業費負担金	16,813	16,813	
<主な特定財源>				
	・国県支出金			11,545

(款) 20 衛生費 (項) 15 環境対策費 (目) 5 環境対策管理費

◎生活環境 ○次代に向けたエネルギー・環境対策の推進

環境基本計画等推進事業

【 環境政策課 】

※重点事業(事業CD:3-3-3-1)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 都市環境を保全・創造するまち
分野 生活環境
施策の方針 次代に向けたエネルギー・環境対策の推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 鎌倉市環境基本条例の3つの理念に基づき、鎌倉市環境基本計画を始めとする環境関連の計画を推進し、持続可能な社会の構築を目指すため。

効果 環境共生都市の創造に向けた具体的な目標達成のために、市民・事業者・滞在者・行政が環境に関心を持ち、環境に対する責任と役割を理解し、環境にやさしい環境保全活動や再生可能エネルギーの導入、効率的な利用に自ら取り組み、その活動を広げ、社会全体に定着させ、将来にわたって循環型の持続可能な社会が実現する。

【 事業の内容 】

- ・鎌倉市環境基本計画を推進するため、各施策の進捗状況に関する点検・評価を行い、計画に対する進捗管理を図った。
- ・地域における地球温暖化対策をはじめとする環境保全施策を推進するため、環境マネジメントシステムや環境教育の推進など環境保全行動の普及・啓発を行った。
- ・鎌倉市省エネルギーの推進及び再生可能エネルギー導入の促進に関する条例に基づき、鎌倉市エネルギー計画を推進した。
- ・脱炭素社会の実現に資するため本市の地域脱炭素化促進事業の策定に向けた施策等の検討を行い、鎌倉市地球温暖化対策地域実行計画(区域施策編)の拡充を図った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10,868	10,868	9,860		1,008
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	環境審議会委員報酬 8人		368	202
8節	環境教育の人材派遣謝礼		516	452
	かまくら環境保全推進会議委員等謝礼		134	71
9節	環境審議会委員費用弁償		66	5
11節	消耗品費		149	147
	印刷製本費		39	36
13節	不要紙類回収運搬業務委託料		3,184	2,616
	環境教育事業委託料		220	220
	地域脱炭素化促進事業編策定支援アドバイザー業務委託料		641	640
14節	環境教育会場使用料		36	31
19節	横浜グリーン購入ネットワーク負担金		15	15
	住宅用再生可能エネルギー・省エネ機器等設置費補助金		5,500	5,425

(款) 20 衛生費 (項) 15 環境対策費 (目) 5 環境対策管理費

○行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

【

職員課

】

【 対象となる職員 】

環境部のうち環境政策課(環境政策エネルギー担当)・環境保全課

【 職員給与費 】

(単位:千円)

＜支出内訳＞	当初予算額	支出済額
職員給与費	133,705	120,667
・ 2節 給料 一般職	61,696	53,380
一般職職員 13人		
短時間勤務職員 1人		
・ 3節 職員手当等	49,340	47,283
扶養手当	2,605	2,680
地域手当	9,773	8,557
通勤手当	992	1,054
超過勤務手当	4,180	5,574
休日給	72	200
管理職手当	987	986
特殊勤務手当	19	3
期末勤勉手当	27,017	24,848
住居手当	2,242	1,794
管理職員特別勤務手当	13	47
児童手当	1,440	1,540
・ 4節 共済費	22,669	20,004
市町村職員共済組合負担金	22,547	19,659
社会保険料	0	230
雇用保険料	122	115

(款) 20 衛生費 (項) 15 環境対策費 (目) 5 環境対策管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

会計年度任用職員給与費

【

職員課

】

【 対象となる職員 】

環境部のうち環境政策課・環境保全課

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<支出内訳>		当初予算額	支出済額
職員給与費		22,588	23,024
・ 1節 報酬	会計年度任用職員	13,863	15,343
	会計年度事務補助職員 13人		
	狂犬病予防注射会場受付等事務職員 3人		
	犬の登録等事務職員 1人		
・ 3節 職員手当等		4,638	5,298
	期末勤勉手当		
・ 4節 共済費		2,446	1,794
	市町村職員共済組合負担金	798	691
	社会保険料	1,458	908
	雇用保険料	190	195
・ 9節 旅費		1,641	589
	費用弁償		

(款) 20 衛生費 (項) 15 環境対策費 (目) 10 環境衛生費

◎生活環境 ○快適な生活環境の保全

衛生・害虫駆除事業

【

環境保全課

】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 都市環境を保全・創造するまち

分野 生活環境

施策の方針 快適な生活環境の保全

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 感染症予防法に基づき、市民の健康で安全かつ快適な生活のため環境衛生の向上に努めるため。

効果 不快害虫等の駆除による快適な生活環境の形成が図られる。

【 事業の内容 】

- ・ユスリカなど不快害虫が発生する河川、排水路等の消毒相談、ねずみ・ハチ等昆虫の駆除相談等を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,038	4,038	2,829		1,209
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
11節	消耗品費		250	37
	燃料費		155	41
	備品修繕料		77	76
	車両修繕料		548	418
16節	機材補修用原材料費		10	8
19節	スズメバチの巣駆除費補助金		2,958	2,209
27節	自動車重量税		40	40

(款) 20 衛生費 (項) 15 環境対策費 (目) 10 環境衛生費

◎生活環境 ○快適な生活環境の保全

動物愛護推進事業

【 環境保全課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 都市環境を保全・創造するまち
分野 生活環境
施策の方針 快適な生活環境の保全

【 事業の目的 】

対象 犬・猫を所有する市民等

意図 狂犬病の発生予防、未登録犬の削減、犬、猫の適正飼育の推進のため。

効果 狂犬病予防注射接種率及び飼育者のマナー向上、未登録犬の削減を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 犬の鑑札、狂犬病予防注射済票を交付した。
- ・ 鎌倉市収納指定獣医師に、犬の鑑札、狂犬病予防注射済票の交付を委託した。
- ・ 狂犬病予防集合注射を神奈川県獣医師会と共同で実施し、接種率の向上に努めた。
- ・ 犬の登録推進について、広報かまくら等で周知するとともに、動物病院と連携し未登録犬の解消に努めた。
- ・ 猫の不妊去勢手術を奨励し、飼い主のいない猫の増殖の防止を図った。
- ・ 飼育する犬及び猫にマイクロチップを装着することにより、盗難、迷子、災害発生時等に逸走した場合に飼い主のもとへ早期返還を図った。
- ・ 犬、猫の飼育者のマナー向上のため、広報かまくら・犬猫のフン防止プレート配布等により啓発を行うとともに、関係団体と連携し、マナー向上のための取組を進めた。
- ・ ペット防災と犬のしつけセミナーを開催し、ペットの飼養者に対してペット防災に関する啓発を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,704	4,704	3,920		784
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
8節	ペット防災と犬のしつけセミナー講師等謝礼	6	39	
9節	会計年度任用職員費用弁償	36	7	
11節	消耗品費	859	856	
	燃料費	9	4	
	印刷製本費	66	66	
13節	犬の登録・注射促進協力等業務委託料	734	575	
	飼い猫に対する不妊・去勢手術事務委託料	42	28	
	犬の登録等管理システム保守委託料	56	55	
14節	狂犬病予防集合注射用車両賃借料	108	107	
18節	犬の登録等管理システム機器備品購入費	1,231	1,168	
19節	湘南獣医師会補助金	150	150	
	飼い猫に対する不妊・去勢手術補助金	750	619	
	飼い主のいない猫対策事業補助金	500	204	
	マイクロチップ装着推進事業補助金	150	42	
22節	過少収納時補てん金	1	0	
23節	過年度手数料過誤納還付金	6	0	

(款) 20 衛生費 (項) 15 環境対策費 (目) 10 環境衛生費

◎生活環境 ○快適な生活環境の保全

鳥獣保護管理対策事業

環境保全課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 都市環境を保全・創造するまち

分野 生活環境

施策の方針 快適な生活環境の保全

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 野生鳥獣の適正な保護及び管理のため。

効果 傷病野生鳥獣の治療のための捕獲を行うとともに、有害鳥獣による被害発生予防、被害原因除去と再発防止に努める。

【 事業の内容 】

- ・野生鳥獣の保護等に関する啓発を行うとともに、傷病等野生鳥獣の捕獲及び県指定収容施設への搬送を行った。
- ・アライグマ、タイワンリス、ハクビシン等有害外来動物による被害の実地調査及び捕獲許可を行い、捕獲個体の処分業務を委託した。
- ・特定外来生物の市有緑地等における捕獲及び捕獲個体の処分業務を委託した。
- ・処分後の有害外来動物等について、火葬及び埋葬するための業務を委託した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
17,504	37,575	19,994		17,581
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
11節 消耗品費			392	358
13節 有害鳥獣駆除等業務委託料			4,706	5,733
イノシシ駆除等業務委託料			159	0
特定外来生物防除等業務委託料			11,042	13,063
動物火葬業務委託料			1,155	807
動物埋葬業務委託料			50	33
<主な特定財源>				
・国県支出金				5,086